AllianceBernstein

責任投資の推進

2020年12月

最高経営責任者（CEO）からのメッセージ

アライアンス・バーンスタイン（以下、「AB」）は、企業として、また投資家としての責任を重視している。責任投資はABの重要な構成要素で、企業責任と切っても切れない関係にあり、私もABのシニア・リーダーもこの両方を推進していく所存である。

新型コロナウイルスは、世界中の経済及び金融市場に甚大な被害と混乱をもたらしたが、特に十分なサービスを受けていない社会的に取り残された地域の人々に大きな打撃を与えた。我々は、米国における人種的不公平の高まりや世界中に散在する政治的難題がもたらした環境に立ち向かわなければならない。

ABは会社として、従業員の健康と福祉を守り、コミュニティを支え、顧客の投資を安全かつ確実に運用し続けることができるように迅速に適応してきた。新型コロナウイルス感染救済支援のための従業員マッチング・ギフト制度には大きな反響が寄せられ、ABの従業員はイノベーションや創造力を駆使してこの運動を支援した。

人種的不公平や不平等と戦うために、2021年には多様なメンバーを新たに選任することを目指して、取締役会の多様性を高めるべく人材を探している。また、シニア・リーダーを含む人材のより良い採用方法、人材開発、多様な人材をつなぎとめる方法を検討している。

我々は、ABの環境・社会・ガバナンス（ESG）活動をさらに改善するよう努めており、2020年に気候変動、現代の奴隷制と人身売買に関するステートメントを発表するとともに、ベンダー管理に関する企業声明を強化した。さらに、環境指標や目標を策定中である。

我々は、チーフ・レスポンシビリティ・オフィサー（CRO）にシャロン・フェイを、責任投資グローバル責任者にミシェル・ダンスタンを任命し、責任投資に対する取り組みの中心に運用部門を据えた。シャロンとミシェルはアナリストやポートフォリオ・マネジャーとしてABで計45年の経験を持ち、リサーチ及びスチュワードシップ、インテグレーション、製品開発における幅広いチームとの協働といったABの責任投資戦略を監督する。

ABの責任投資に関する取り組みの中に、ソート・リーダーシップ（Thought Leadership）がある。ABはコロンビア大学地球研究所と気候変動と投資についての協働を深め、講座を開発し、現在までに150名以上のABの投資家がこれを受講している。ABの取締役会議長であるラモン・デ・オリベイラ氏と私もこの講座に参加した。

また、他の分野での協働も検討中である。AB独自のツールや枠組みにESGを取り入れる動きを進めており、ゴールベースやインパクト投資などを含む「目的を持ったポートフォリオ（Portfolios with Purpose）」のラインアップを拡大している。2020年には4つの新しいソリューションの運用を開始する予定である。

新型コロナウイルスはエンゲージメントにおいて突出したテーマであり、ビジネスモデルに影響を及ぼすだけでなく、企業のESG行動にもスポットライトを当てた。発行体は責任ある企業市民であるべきだとの信念に基づき、ABは、今回の新型コロナウイルスの感染拡大がもたらした機会と脅威に対する理解を深めることに努めている。ABのリサーチ・プラットフォームであるESIGHTとPRISMに新型コロナウイルスの感染拡大による影響を取り入れたことで、運用プロフェッショナルはリアルタイムで企業情報を共有できるようになった。

2020年、ABはESG指標を役員報酬計画に盛り込んでいない企業や、気候変動に対する目標や指標を策定していない企業にアナリストが集中して働きかけを行う、戦略的なESGエンゲージメント運動に着手した。2021年にこれら指標の策定を企業に求めると同時に、ABの社内でもこうした取り組みを進める。我々は、投資家としての立場を生かして前向きな変化を起こすと同時に、顧客に優れた金融成果を提供することを公約している。

ABは、企業としてどのように行動し、顧客のためにどう投資するかという点において、責任あるリーダーとなることを約束する。我々は協力しながら、ESGの歩みを進めていく。

> **“我々は、企業としてどのように行動し、顧客のためにどう投資するかという両方において、責任あるリーダーとなることを約束する”**
>
> セス・バーンスタイン
> AB社長　兼　CEO

目次

コミットメントには行動を伴う 1
ABにおける企業責任：ビジョン、戦略、組織 2
企業責任
環境フットプリントの削減 3
社会的インパクトの推進 4
コミュニティ支援 5
優れたガバナンスの重視 6
新型コロナウイルス環境への順応 7
ABにおける責任投資： 概要 8
リサーチ、エンゲージメント、スチュワードシップ
リサーチへのESGインテグレーション 9
インパクトを与え測定する 10
国連の持続可能な開発目標： 投資家へのロードマップ 11
気候科学と資産運用を結びつける 12
デジタル化を通じたESGインテグレーションと社内における協力体制の推進 13–14
ESG調査を行動に生かす： ケーススタディ 15
発行体との対話 16
新型コロナウイルスの影響を発行体との対話に取り込む 17
スチュワードシップ： 議決権行使 18–19
ABバーンスタイン・リサーチ
セルサイド・リサーチにおけるESG 20–21
目的を持った投資
目的を持った投資に向けて顧客に力を与える 22
ESGに関するABの考え方を広く共有する 23
責任投資で積極的な役割を担う 24
終わりに 25

コミットメントは消極的なものではない。どのように働き行動するかということから、顧客に提供するソリューションに至るまで、会社のあらゆるレベルで企業責任を追求している。

コミットメントには行動を伴う

ABは、企業責任と責任投資という2つの概念を切り離すことはできないと考えている。本当に効果をもたらす責任投資家になるためには、責任ある企業になるという揺るぎないコミットメントが不可欠である。

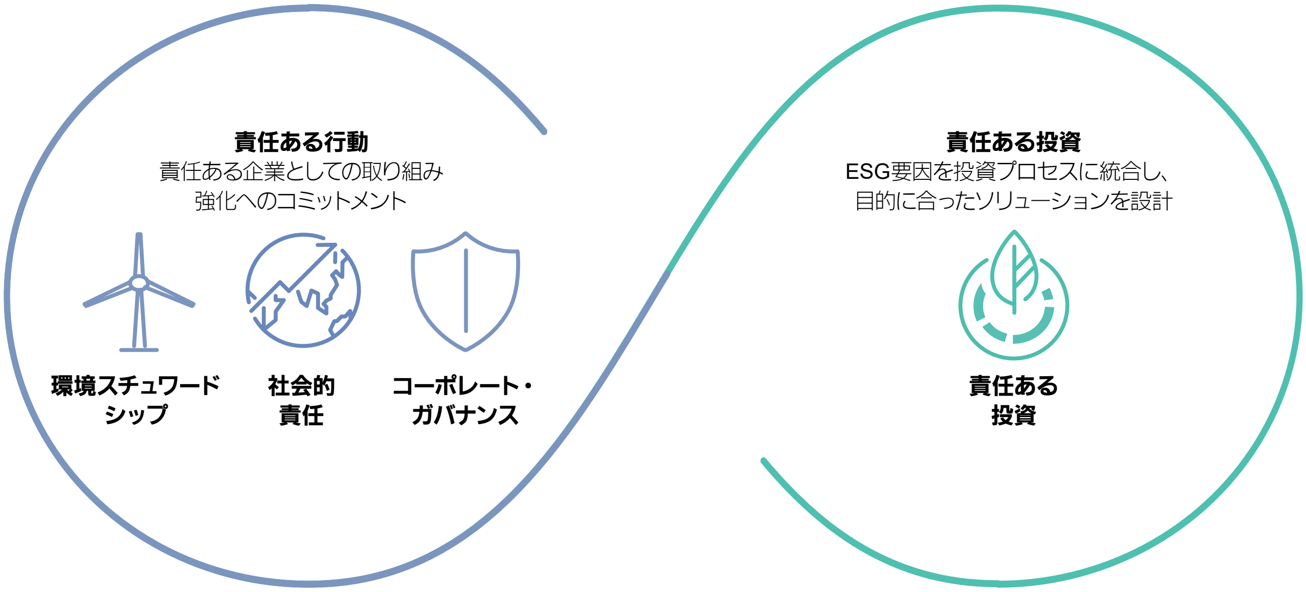
ABは、あらゆる利害関係者に対して優れた企業市民になることを公約している。これは、より環境に優しい建物の建築や温室効果ガス（GHG）排出の削減といった取り組みを通じて、環境負荷の削減に尽力していることを意味する。

さらに、ダイバーシティの促進や多様なコミュニティーを支持するといった、社会的進歩を促すことであり、企業統治を強化し顧客情報の保護に努めることで、より良い企業になることでもある。

企業責任を追求することで、より効果的な責任投資が可能になる。ESGを投資とリサーチ・プロセスに統合し、ESG問題に積極的に関与することが、ABの責任投資の基本である。

また責任ある企業としての視点とESGを統合する投資家としての見方を生かして、他社とは一線を画す目的を持ったポートフォリオを設計している。ABが提供するソリューション（スクリーニング、ゴールベース、サステナブル、インパクト）は、高い投資リターンを追求しつつ、目的を持って資金を投じるという絶えず変化する顧客のニーズに対応したものである。

責任－行動と投資



ABにおける企業責任：ビジョン、戦略、組織

ABのビジョン

ABは、高い運用パフォーマンスと優れたESG分析、インテグレーション、商品設計を兼ね備えたソリューションを持ち、責任投資における業界のリーダーとして評価されることを目指している。

このビジョンを実現するために、リサーチという伝統を生かして運用戦略全体に一貫してESGを取り入れ、他社とは一線を画す統一された魅力的な「目的を持ったポートフォリオ（Portfolios with Purpose）」を提供している。また、ABの企業責任の取り組みを一段と強化している。

これらの目的を推進するために、いくつかの重要な取り組みに投資を行っている。

ESGソート・リーダーシップの育成：気候変動や投資分野でのコロンビア大学地球研究所との協働を引き続き深める一方、それ以外でも世界中でESG問題での関係を模索している。また、発行体とのESGエンゲージメントの回数、質、インパクトを高めるために、積極的なエンゲージメント運動に着手した。

ESGインテグレーション能力の深掘り：運用部門主導のESGインテグレーション・モデルの中で、ABのESGアナリスト及びファンダメンタル・アナリストは共同調査を行い、投資判断を改善する専用の枠組みとツールの開発または改良に取り組んでいる。コロンビア大学と開発した主力の気候変動講座に加えて、ポートフォリオ・マネジャーとアナリスト向けに、継続研修モジュールの開発も進めている。

目的を持ったポートフォリオ（Portfolios with Purpose）戦略の拡大：株式、債券、マルチアセット全体で、目的に基づく商品ラインアップの構築を継続している。2020年中に4本の新商品を立ち上げる予定であり、その中には、ABの持続可能なソリューション戦略への追加商品や、低炭素戦略などの革新的な商品も含まれる。

ABのESG活動を強化：ABは、自社のESG活動を常に調査しており、ABの方針と行動が、エンゲージメントを行う投資対象に求める基準に達しているかどうかを確認している。気候変動と現代の奴隷制に関する新たな声明を発表したほか、現代の奴隷制とダイバーシティ及びインクルージョンの両方をより重視したベンダー管理方針を更新する予定である。また、環境目標と指標も策定中である。

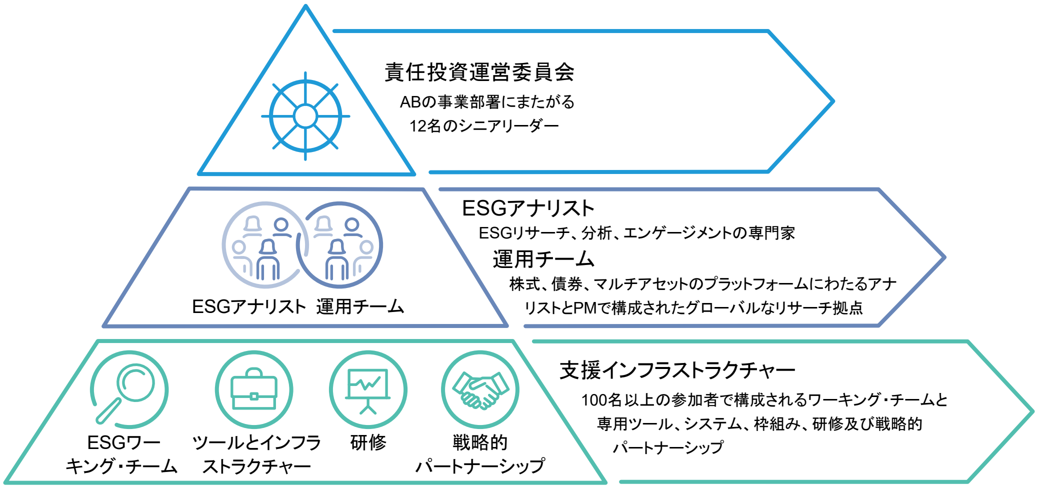
組織：すべての職務で企業責任を負う

企業責任戦略の実施とその進捗状況の測定に当たり、ABは、組織のあらゆる職務で企業責任へのコミットメントを反映した組織を構築した。取締役会及び最高経営責任者（CEO）は2020年、チーフ・レスポンシビリティ・オフィサー（CRO）という役職を創設した。この職務はABの企業責任と責任投資に対する取り組みを直接監視し制御する。CROはまた、ABの業務執行委員会のメンバーにも名を連ねる。

ABでは、多くの運用プロフェッショナルが責任投資戦略の策定、監視及び実行に携わっている。CROと責任投資グローバル責任者が共同議長を務める責任投資運営委員会（Responsibility Steering Committee）が戦略の策定と実施の監視を行う。

責任投資プロセスの中心は、ABの運用部門、すなわちアナリストとポートフォリオ・マネジャーである。彼らが企業と対話し、ESGファクターの分析と定量化を行い、最終的にこれらのインプットを投資判断に取り入れるのだ。

環境やガバナンスといった各分野におけるエキスパートで構成されたABの責任投資チームは、こうした取り組みにおいて運用部門と協力する。責任投資チームは、ABのさまざまなESGワーキング・グループと一緒に、AB専用の枠組みやツールの開発、ESG戦略パートナーシップの管理、研修プログラムの策定を担う。



2020年8月31日現在

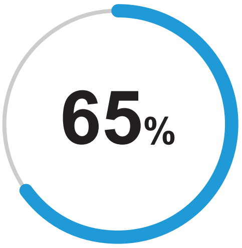
環境フットプリントの削減

ABは企業としてESGに取り組む中で、世界の環境に対する自社の影響を削減し、地球の貴重な資源をあまり使わない事業運営へと見直しを進めている。2020年は気候変動と気候関連財務開示タスクフォース（TCFD）に準じた発表を目標としている。

さらに、適切な科学に基づいた環境指標と目標の策定に取り組んでいる。様々な種類の環境指標にわたり、より正確によりタイムリーな報告ができる最善の方法を模索している。

より環境に優しい建物とオフィスへの移転

2025年までに、環境に優しい建物とグリーンな職場で働く従業員の割合を65%にすることを目標としている。新しいグローバル本部ビルをテネシー州ナッシュビル中心部に移転する計画であり、2021年に建物が完成する予定である。



持続可能な環境で働くAB従業員の割合目標*

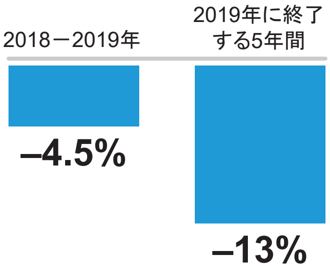
また、ニューヨークで働く残りの従業員をよりグリーンなオフィスに入居させ、ロンドンの従業員を新たなオフィスに転居させる計画を実施中である。上海に構えた新しいオフィスが最近、広く利用されているLEED（非営利団体USGBCが開発しGBCI が運用を行っているビルト・エンバイロメントの環境性能評価システム）のグリーンビル格付制度でゴールドを獲得したことは光栄なことである。

ABの上海新オフィスがLEEDでゴールドに認証される

*ニューヨーク市、テネシー州ナッシュビル、ロンドンの主なABオフィスからの移転
出所：AB

温室効果ガス・フットプリントの削減

ABは継続的に温室効果ガスの削減に努めており、社内でこの数値を報告し始めた2010年からの合計排出量が2019年に最低を記録した（二酸化炭素換算トンで測定）。2018年から2019年の間にさらに4.5%、2019年に終了する5年間で13%の削減を達成した。



ABの温室効果ガス削減割合（二酸化炭素換算トン）

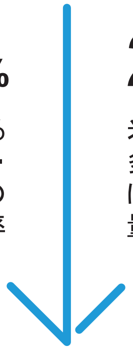
ペーパーレス企業に向けて

より持続可能な企業として環境フットプリントを削減するというもう1つの取り組みが、紙の消費量削減である。2017年から2019年の間に、ABは全世界でパーソナル・プリンターの台数を62%削減した。

同期間中に米国で多機能デバイスが使用した紙の量は、20%減少した。残りのパーソナル・プリンターによる紙の使用量も5%低下した。

2017年に始まった「自分の機器を使おう（Bring Your Own Device（BYOD））プログラム」は、紙と経費の削減において引き続きインパクトを与えている。2020年6月30日現在、ABの現従業員の73%がタブレット購入資金援助プログラムを活用しており、紙の使用量だけでなく、機器の重複購入件数の減少にも寄与している。

2017－2019年



62% 全世界におけるABのパーソナル・プリンターの削減率

20% 米国における多機能デバイスによる紙の使用量の削減率

社会的インパクトの推進

より多様性のある企業に向けて

米国における足元の人種間対立は、あらゆる分野で平等を追求する必要性を皆にまざまざと思い出させた。ABは、従業員がキャリア形成にやりがいや価値、刺激を見出せる、よりダイナミックで、多様性に富み、インクルーシブな職場形成を目指している。

多様な文化はさまざまな考え方を醸成し、より良い結果をもたらすと考えている。2019年の新規採用者の31%が民族的に多様なバックグラウンドを持ち、2020年6月現在、シニア・ヴァイス・プレジデント（SVP）の22%は女性である。2017年から2020年の間に昇進したSVPに占める女性の割合は27%から33%へ、また昇進したヴァイス・プレジデントのうち女性の割合は37%から45%に上昇した。

31%

新規採用者に占める民族的多様性の割合*

45%

女性VPの昇進割合†

2020年はABの業務委員会に3名の新メンバーを迎え、委員会の改善を図った。ジャネッサ・コックス・アーヴィン（ダイバーシティ&インクルージョン統括者）は、ABの業務すべてに多様な視点を取り入れる後押しをする。アジャイ・カウル（アジア太平洋CEO）は最も成長している地域を代表し、重要な地域的な見方を提供する。キャシー・スペンサー（人事部長）は、会社の取り組み全体にABの社員、社風、福祉という視点を取り入れる。

従業員との対話及びサポート

従業員リソース・グループ（ERG）は、部門を越えた従業員主導のボランティア・グループで、ダイバーシティとインクルージョンを支援する取り組みを行っている。ERGは伝統的にさまざまなマイノリティに属する従業員の昇進を後押しするために設立されたグループで、マイノリティ・グループを支援する支持者であり同じ目的や利益、背景を共有する人々の集まりである。

またABにとって最も重要な関心事である従業員やその家族の健康は、新型コロナウイルスの感染拡大により多くの従業員が在宅勤務をする中で、その重要性がかつてないほど高まっている。ABはプログラムを従業員のメンタルヘルスと心身の健康に拡大するとともに、シニア・リーダーの意思決定について透明性を維持するよう努めている。

これらはABをより良い充実した職場にするだけでなく、社会の潮流を反映した会社にするための取り組みの一例である。

企業の社会的行動の促進を目指して

ABは2020年に、国際基準（国連のビジネスと人権に関する指導原則、及び経済協力開発機構<OECD>の多国籍企業指針）を体系的に取り入れた。こうした取り組みの目的は、基準に違反する企業のESG問題を特定及び調査し、記録することである。

またABは2020年に、現代の奴隷制と人身売買に関するABのスタンスを伝える全社的なグローバル声明を発表した。これにはベンダー管理方針の最新版が盛り込まれており、これにより極めて重要な問題をABが識別し、より良い対応を取ることができるようになるだろう。

コミュニティに奉仕する

ABはまた、コミュニティへの積極的な還元に注力しており、コミュニティ・グループへの参加や従業員との同額拠出による寄付、有給ボランティア活動を推奨している。2019年にはボランティア活動、マッチング・ギフト、補助金支給のためのプラットフォームであるAB Gives Backを立ち上げた。

2019年通年では、ABと従業員が全世界でボランティアに従事した時間数は7,000時間、イベントを実施した日数は124日間を記録した。2019年の慈善基金への合計寄付金額は840万米ドルだった。

840万米ドル

2019年の慈善基金への合計寄付金額‡

7,000時間 2019年にボランティアに従事した合計時間

124日 2019年に世界でイベントを実施した日数

5年連続で満点を獲得

HUMAN RIGHTS CAMPAIGN FOUNDATION 2020

BEST PLACES TO WORK for LGBTQ Equality

100% CORPORATE EQUALITY INDEX™

*民族的多様性には、アフリカ系アメリカ人／黒人、ヒスパニック／ラテンアメリカ系及びアジア系が含まれます。民族的多様性に関する情報は米国についてのみ。2019年12月31日現在　†性差に関する情報は世界について。2020年8月31日現在
‡慈善団体への寄付金額には、1,400団体に対する従業員による寄付、ABマッチング・プログラム、その他企業による寄付金が含まれます。

コミュニティ支援

2020年はいろいろな意味で、いかにコミュニティという概念がグローバルで包括的なものかを実感した年であった。新型コロナウイルスの感染拡大から自然災害、人種及び性別による不平等に至るまで、コミュニティ・サービスの充実がかつてなく求められている。

新型コロナウイルス：世界的な問題に対処する

新型コロナウイルスの感染拡大は世界中に人類の悲劇と経済的な困難を引き起こしたが、特にサービスが行き届かない社会から置き去りにされたコミュニティではその被害が甚大だった。ABではリソースを集結させるために、従業員1人に対して会社が倍額を拠出する新型コロナ救済支援の寄付プログラムを立ち上げた。これには多くの賛同が寄せられ、世界160以上の慈善基金に寄付をした。

またABの社員は新型コロナ危機にイノベーションと創造力を駆使して立ち向かった。投資テクノロジー・チームのメンバーは、ABの3Dプリンターを活用して、呼吸補助器具を救命用人工呼吸器に接続するためのアダプターを製造した。3D印刷技術を使って現地の医療専門家やエッセンシャル・ワーカー（社会機能の維持に必要不可欠な仕事をする人）のために、緊張緩和バンドやフェイスシールドを作成した従業員もいる。

人種的平等とインクルージョンの推進

米国やその他地域で起こった市民に対する不当行為や混乱は、状況の改善が必要なことを一段と考えさせるものである。ABでは多様な視点や考え方、背景の重要性を認識しており、変革の推進に尽力している。

人種的不公正や不平等に立ち向かうために、さまざまな活動を起こし、そして評価している。2021年に向けてABの取締役会に多様なメンバーを迎え入れることを目指し、広く人材を探し始めた。さまざまなバックグラウンドを持つ人材の採用や開発、引き留め方法を模索し、より多様なリーダーが上級職として意思決定に参加する道筋を切り開いている。

ABは、投資家として影響を行使できる立場を生かして前向きな変化を促すと同時に、それが顧客により良い運用成果をもたらすことを確信している。

人種的平等を推進するために多様なサプライヤーを採用し、倫理及び人権基準への順守を推進するだけでなく、ABの社会的貢献活動の再考を進めている。

ジェンダー平等の進捗状況

2019年、ABはその他数百社の大手企業とともに、LGBTQの従業員が生計を立て、職業にまい進し、その家族が不平等な扱いを受けない機会を得られることを米連邦最高裁判所に求める法廷助言書に署名した。

最高裁判所は2020年6月15日、職場での性差別を禁じた1964年成立の公民権法がLGBTQにも適用されるとの判決を下し、まさに性的指向を理由とした解雇からLGBTQを保護した。これはジェンダー平等への大きな前進であり、世界各地でLGBTQの権利や文化への支持を示すプライド月間のさなかにこの判決が下されたことは特に重要なことであった。

テネシー州ナッシュビルでの竜巻被害の救済

2020年3月上旬、非常に強力な竜巻が、ABの新しいグローバル本部があり多くの従業員が住むテネシー州ナッシュビルを襲った。ABはコミュニティ支援のために、復興作業において重要な役割を担うナッシュビルの4つの非営利団体への支援を実施した。テネシー地区赤十字（The Red Cross-Tennessee Region）、ミドルテネシー・コミュニティ基金（The Community Foundation of Middle Tennessee）、ハンズオン・ナッシュビル（Hands on Nashville）、ギデオンズ・アーミー（Gideon's Army）は、物資の流通、ボランティア要員の配置、台風による被災者の支援など被災地救済の最前線で活動した。

コミュニティ及び市民活動に尽力

ABは社内外で社会的インパクトの向上に努めており、コミュニティ及び市民活動は我々の社会的責任プラットフォームの重要な構成要素である。

ABは、従業員との市民活動促進を公約する超党派の企業連合であるシビック・アライアンス（the Civic Alliance）に名を連ねている。ABでは市民活動を支援するために、米国の従業員が次期選挙に投票するか、投票所係員を務める場合には有休を付与している。2020年以降は北米以外の社員に対しても同様の措置を検討する。

その他特筆すべきコミュニティ・サービス

コミュニティ・サービスに対する取り組みをすべて記載することは不可能だが、この概略と以下の事例からABの取り組みの規模をご理解いただけると幸いである。

+ 香港事務所の従業員は、現地の非営利団体が提供する物資支援と一緒に、貧困家庭に衛生用品を400セット配布する取り組みに寄付した。
+ AB OUTナッシュビル支部の従業員グループは、オアシス・センター（the Oasis Center）と提携して、ナッシュビル・ローンチ・パッド（Nashville Launch Pad）が保護しているLGBTQの若者に昼食と夕食を提供した。
+ ロンドンでは新型コロナウイルスの危機当初に、マスク不足にあえぐロンドン救急車サービス（the London Ambulance Service）に5,000枚のマスクと、最前線で働く労働者向けの個人用保護具を寄付した。

優れたガバナンスの重視

多様性と独立性を兼ね備えたリーダーシップ・チーム

ABは、受託者としての義務を重く受け止めており、ABの従業員が顧客を公正かつ平等に扱うことを期待している。顧客の利益が何よりも優先される。ABのビジネスモデルは、リスク管理を重視する企業文化、慎重なリスクテイク、リミテッド・パートナーシップという事業形態の中で進化を続ける強固な企業統治体制を基盤としている。

ABの執行役員、取締役会及び取締役委員会はABの戦略的方向性を監視する。取締役会の構成には、様々な考え方が強固なガバナンスをもたらすというABの信念が反映されている。

+ 取締役会は11名で構成され、社外取締役が過半数を占める
+ 取締役会議長は社外出身者が務める
+ 議長と最高経営責任者（CEO）の職務を分離
+ ユニークなスキル、知見、経歴
+ 報酬委員会と職場慣行委員会を含む4つの常設取締役委員会

執行　監査及びリスク

報酬及び職場実務　企業統治

ABは継続的にリーダーシップ・チームに多様な意見と背景を持つ人材を加えようとしている。2020年はダイバーシティ・アンド・インクルージョン統括者、アジア太平洋地域CEO、人事統括者を業務委員会に迎えた。2021年には多様なメンバーを新たに迎え入れることを目指して、取締役会の多様性を高めるために引き続き幅広く人材を探している。

盤石なコンプライアンス体制

ABは、法規則を順守した企業経営と、疑わしい問題について声を上げ解決策を見いだすことを全社員に奨励するコンプライアンス体制を敷いている。

行動規範と企業倫理	コンプライアンス・マニュアル
コンプライアンス・プログラム	リスク許容体制

ABの企業責任について詳しくはこちら

セキュリティと事業継続

ABでは情報セキュリティを重視しており、特に顧客と従業員の情報保護に注意している。「情報セキュリティ基準及びガイドライン」及び「企業情報セキュリティ方針」では、次の項目を含むABの取り組みを概説している。

+ 最高セキュリティ責任者とチームがサイバーセキュリティ・インフラストラクチャー関連プロセスを監督し管理する
+ 慎重な扱いを要する情報を保護するために、最新ソフトウェアを使って第三者がすべてのウェブサイトとサイバーセキュリティ・インフラストラクチャーのテストを行う
+ 包括的な事業継続戦略と災害復旧計画により、顧客への影響を最小限に食い止めながら、重要な機能を維持することができる

コンプライアンス研修計画

従業員特別研修は、個人や金融会社が直面しうる利益相反の可能性を説明し、顧客の利益を保護し、ABが訴訟や風評リスクを受けないようにするために策定されたものである。

全社的に義務付けているグローバル倫理研修では、倫理的風土の醸成に力を入れている。新入社員は定期的に直接コンプライアンス／倫理研修を受け、ビデオ研修やケース・スタディ、最高コンプライアンス責任者のプレゼンテーションで構成されるウェブ上でのプログラムを受講しなければならない。

すべての従業員は、会社の不正防止方針に関連してグローバル不正防止研修を受講しなければならない。新入社員は、海外のさまざまな不正防止法を紹介した特別研修プログラムを受講する。

内部告発に関する方針：倫理的意識を奨励する

従業員には、倫理、コンプライアンス及びその他問題点を安全に報告し上申する以下の選択肢が与えられている。

+ 正式な報告ルート（上司またはマネジャー）またはコンプライアンス部、法務部長や監査室長
+ ABオンブズマン室ー倫理に関する問題や問題のある実務の告発について支援する機密の報告ルート
+ EthicsPoint（第三者のサービスで、従業員や顧客、サプライヤー及びその他利害関係者が倫理やコンプライアンス上問題がありそうな事項を、迅速かつ簡単に希望すれば匿名で報告できる安全なオンラインサービス）

新型コロナウイルス環境への順応

新型コロナウイルスの感染拡大により、従業員の健康と安全を守りながら事業継続を確保するよう迅速に適応することが求められた。現地当局や衛生職員からの指導はまちまちで、世界中にウイルスが広がるにつれて時を待たずに変更されるため、各地域に合わせてABのモデルを変えなければならなかった。現時点で計画は順調に機能しており、今後も調整を続ける。

絶対にオフィスに行かなければならない一部の従業員を除き、米国、欧州、中国本土、シンガポール、日本及びオーストラリアのAB事務所が最終的に完全に在宅勤務へと移行する一方、アジアの一部事務所は在宅勤務に移行しなかった。オフィスのデスクトップPCやビデオ会議テクノロジーへのバーチャルなアクセスを通じて、顧客との協働やコミュニケーションが可能になり、チームは安全なテクノロジー環境でオフィス外でも完全に機能した。

ABは、新型コロナウイルス陽性と診断された従業員や、ウイルス保菌者の可能性がある人と直接または間接的に接触した従業員に対して、明確な手続きを伝達した。こうした手順の目的が、事業継続のみならず、従業員とその愛する人たちの健康と安全の維持であることは明らかである。

新型コロナウイルスによって移動に影響が出ていることは疑いの余地がなく、高リスク国との移動禁止を含め、最新の公衆衛生状況を反映してABの方針を定期的に更新している。また、個人的な理由で海外に渡航する従業員は全員、この手続に従うことが義務付けられている。

ソーシャルディスタンス（社会的距離の確保）の義務付けが人々に与える影響に対処するために、経営陣は従業員とのオープンなコミュニケーションを維持している。ABの従業員は、The Loopと呼ばれるイントラネット・ハブに設けた新型コロナウイルスに関する情報ポータルサイトにアクセスし、情報を入手できる。

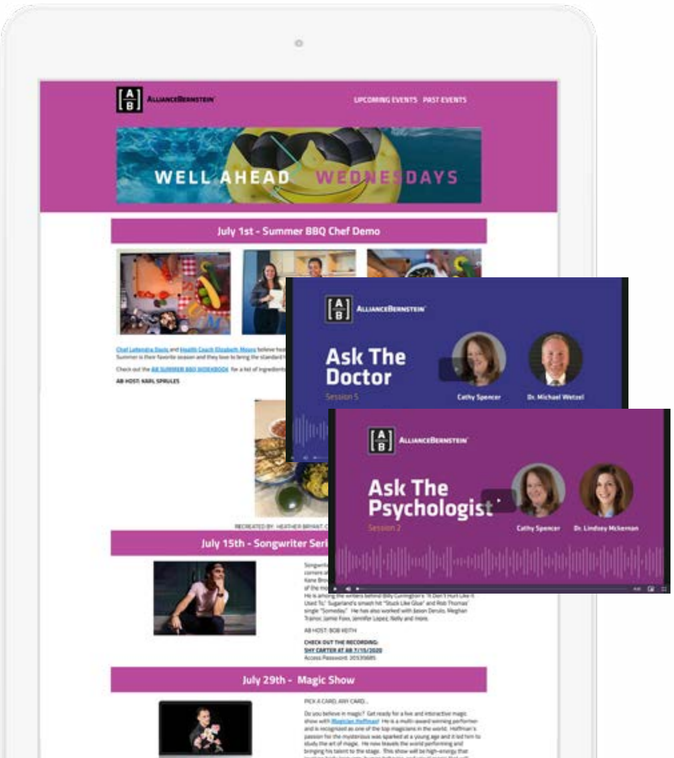
新型コロナウイルスは、従業員とその家族にとって難しい労働環境をもたらした。従業員の健康と福祉が最も大事であり、従業員のニーズや家族の状況はそれぞれ異なる。だからこそ、ABは心身の健康と精神的な幸せをサポートする様々な取り組みを重視しているのである。

これらには睡眠の改善や認可セラピストとの面談のためのツールが含まれる。Ask the DoctorやAsk the Expertなどのポッドキャストは新型コロナウイルスに対する理解や対応に、また健康やフィットネス、その他アクティビティのクラスは体力促進に役立つ。さらにメンタルヘルスの救急支援、死別時の支援、家族の介護支援などのサポートを提供した。

全世界でABのオフィスに最終的に従業員を戻す道筋を見極めているところであるが、移行については慎重かつ段階的に実施する予定である。

ABは、1. 従業員の安全と福祉を保証する、2. 慎重なペースを維持する、3. 州や国ごとの要因（現地政府の指針、衛生当局の推奨、現地ABのリーダーたちの助言等）別にスケジュールを決定する、4. 物理的なオフィス環境の安全性を可能な限り確保するという4つの原則を順守している。

従業員の健康を促進



オフィスへの復帰：基本原則

1	ABの従業員の安全と福祉を保証する
2	オフィスに戻すに当たり慎重なアプローチを採用する
3	現地当局の指針に基づいてスケジュールを決定する
4	物理的なオフィス環境の安全性を可能な限り確保する

ABにおける責任投資：概要

4,560

億米ドル：ESG投資を統合した資産運用残高*

10,000+

2019年に企業の経営陣と行ったミーティングの回数†

120

億米ドル：目的を持ったポートフォリオの資産運用残高*

150+

コロンビア大学で気候科学の研修を受けたABのアナリスト、ポートフォリオ・マネジャー及びCIOの数

これらの数値は、ABの責任投資への広い取り組みの一環にすぎない。次ページ以降ではこうした取り組みについて詳しく説明する。

PRI レーティング A+

責任投資戦略について5年連続で取得‡

99

責任投資に直接携わる従業員数§

188

株式、債券、マルチアセットのアナリストの数#

78%

2019年の株主総会で株主の権利に賛成した議決権投票の割合||

*2020年6月30日現在。ESGを統合した資産運用残高には、債券、株式、マルチアセット、オルタナティブ運用が含まれます。目的を持ったポートフォリオは別記しているため、ESG統合資産の合計運用残高には含まれません。

†ソブリン発行体との経済ミーティングを含みます。

‡PRI とは国連責任投資原則を指します。2020年、ABは主なモジュール（戦略及びガバナンス、株式への組み込み、株式のアクティブ・オーナーシップ、債券ー国債）で「A+」を取得しています。また、社債ー金融、社債ー非金融では「A」を取得しています。債券ー証券化では「B」を取得しています。これら区分は全体で、ABの資産運用残高（AUM）の99.7%を占めています。

§責任投資専任の従業員、委員会のメンバー及び責任投資業務に従事する者（2019年12月31日現在）

||議決権行使結果は、2019年株主総会についてのもの。

#2019年12月31日現在

リサーチへのESGインテグレーション

運用部門主導のインテグレーション

ESGインテグレーション・プロセスの中心を担うのはグローバルのアナリスト・チームであり、ファンダメンタル・アナリストがABの責任投資チームの専門家と緊密な協力体制を築いている。

ABの運用チーム、すなわちリサーチ・アナリストとポートフォリオ・マネジャーはカバーしている企業や業界を深く理解している。運用チームは、ある企業にとってどのESG問題が重要なのかを判断し、ESG問題が与える財務インパクトを測り、その結果をキャッシュフロー、利益及びクレジット・モデルに取り入れる最善の立場にいると言える。

また銘柄の売買や保有継続の判断を下すABの運用チームは、企業の経営陣とエンゲージメントを行うのに最適である。運用チーム主導のエンゲージメントは、ABがESGインテグレーションと企業の行動を真剣に受け止めており、企業に行動改善を促したいとの明確なメッセージを送ることになる。

運用チームは最終的に投資判断に責任を負うため、ESGを考慮した結果がポートフォリオのリターンと成果に与える影響を十分に理解し、それを受け入れ、そのうえでマテリアリティ（重要性）を評価する枠組みを構築することが極めて重要なのである。

マテリアリティ・マトリックス：柔軟なESG枠組み

ESGの観点から企業調査を行う場合、最初に考えるのは「ESG問題のマテリアリティをどのように評価するか」ということである。

この答えを導き出すうえで重要な2つの基準がESGマテリアリティと財務マテリアリティである。この2つのマテリアリティが、ポートフォリオの目的と投資期間に沿ってリスク、リターン及び責任を管理するうえで必要不可欠なのだ。

この柔軟な枠組みを活用すれば、責任投資の中心的な問題に包括的に対処するアプローチを採用し、伝統的な財務指標と比較してESG問題に明確にウェイト付けすることができる。

マテリアリティはセクターや業種ごとに異なる。例えば、食品や飲料企業では、水資源の消費をどのように管理し汚水をどのように処理するかはESGや財務上の問題につながるだろう。一方、金融機関にとってはデータやプライバシー問題の方が重要だ。

ABは、資産クラスを越えた120名のABのアナリストと協働で、40以上のESG問題を対象に、約70のサブセクターを網羅した専用マトリックスを開発した。このマトリックスを幅広いESG問題に応用することで、株主と利害関係者の利益の調和が、長期的な財務予測とその他利害関係者の懸念事項の両方にどう影響する可能性があるのかをひもとく重要な見解をもたらす。

財務予測とESGマテリアリティのバランスを取る一貫した枠組みは、より多くの情報に基づいて投資判断を下し、最終的により高い投資リターンを実現するのに役立つと考えている。

ESGのリサーチ及びエンゲージメントの枠組み

問題はどのくらい重要か？

ESG ＼ 財務インパクト	高い	低い
高い	より深く分析する	対話を強める
低い	通常の状態	優先度を引き下げる

ESG 高い／財務インパクト 高い：企業の活動がプラスまたはマイナスの社会的インパクトをもたらす場合、投資家にはその財務的な影響を調査・分析する受託者義務がある

ESG 低い／財務インパクト 高い：会社の財務に影響を与え得る問題について監視し続ける必要がある

ESG 高い／財務インパクト 低い：ESG評価に影響を与えうる企業活動については、ネガティブな影響が予想される場合はもちろんのこと、仮に業績への影響が軽微に見えたとしても十分な注意を払う必要がある

ESG 低い／財務インパクト 低い：ESGの観点から重要性が低く、会社に財務的影響をもたらさないように見える問題については詳しく調査する必要はない

インパクトを与え測定する

債券市場におけるインパクトを測定する

債券市場は、投資家に環境及び社会的インパクトを測定する明確な方法を提供することができる。債券による調達資金は、目論見書に記載された特定の目的に使われることが多く、その使用状況を追跡し報告することができるからだ。

とりわけ米国地方債市場は、投資家の資金を教育、ヘルスケア、持続可能な水やコミュニティ開発といった影響力のある取り組みやプロジェクトに振り向けるさまざまな方法を提供するため、ABの地方債インパクトポートフォリオに貢献機会をもたらす。この市場はまた、サービスが行き届いていない人々に恩恵を与える可能性もある。

ニュージャージー州エセックス郡：持続可能な水に対する資金提供

ニュージャージー州のエセックス郡改善局（The Essex County Improvement Authority）の事例はその1つである。改善局は2019年、ニュージャージー州ニューアークにおいて、鉛が混入している18,000本の水道管交換のための資金調達として保証付きプロジェクト債を発行した。

2019年初め、ニューアークの10%以上の家庭の水道水に、全米小児科団体が推奨する連邦アクションレベルと規制当局の目標値を優に超える鉛の混入が報告された。

天然資源保護協議会によると、過去3年以上にわたり、安全飲料水法に違反した水道から飲み水を摂取したアメリカ人は約1億3,000万人に上った。また、有色人種が多い地域では、違反が繰り返される可能性が40%高かった。

ニューアーク・プロジェクトが完了すると、コミュニティに住む25万人以上の生活と健康の質が改善することが見込まれる。2020年5月現在、交換済みの水道管は10,800本である。

地方債市場以外では、調達資金の使途を規定したグリーン・ボンドとソーシャル・ボンドも、投資家が上場証券市場を通じてインパクトを与えることができる具体的な機会を提供する。

コンエド：エネルギー効率の結果を通じて環境インパクトを追跡する

コンソリデーティッド・エジソン（コンエド）は、2020年に発行したグリーン・ボンドの調達資金を同社のエネルギー効率の改善に振り向ける。この債券発行では、2030年までにエネルギー効率を3倍に引き上げる、2040年までに100%クリーン発電に移行する、電気自動車を支援する、暖房に使用する化石燃料の削減を加速するといった明確な目標が明記されている。

コンエドが明記した目標に沿って、投資家はさまざまな指標で排出量削減、エネルギー節約、電気自動車に対する支援拡大といった同社の進捗状況を追跡することができる。

例えば2009年以降、エネルギー効率の高い機器への交換を受けたコンエドの顧客は100万人に上り、これにより二酸化炭素700万トン以上が削減された。14億米ドルのスマートメーター投資は1.5%のエネルギー削減につながるため、コンエドのサービス提供地域の温室効果ガス排出量は約2%減少すると期待されている。今までに300万台のスマートメーターの設置が完了している。

インパクトの測定基盤

ABはESGを株式と債券のリサーチ及び投資プロセスに完全に取り入れており、ESG活動の評価と追跡並びに改善の提唱において、投資先企業の経営陣との対話は極めて重要なツールである。

発行体のESG活動を評価し、それを同業他社と比較し、その進捗状況を確認するうえで、各発行体とそれを取り巻く環境を深く理解できることはリサーチ・アナリストに有利に働く。ABは定量的・定性的な両視点からこれらを評価している。

ESGのインテグレーションにとどまらず、具体的な目的に基づく目標を定めた債券や株式ポートフォリオもある。これらポートフォリオでは、具体的な測定方法を策定して、発行体の分析やポートフォリオ構築に取り入れている。

ABのサステナブル・テーマ株式とサステナブル・テーマ・クレジットの両ポートフォリオが活用しているアプローチが、国際連合の持続可能な開発目標（SDGs）である。企業が提供する製品・サービスをSDGsに従ってマッピングすると、SDGsの達成に寄与する製品・サービス、または寄与しない製品・サービスの販売割合を測定することができる。そしてSDGsに対する純売上高のエクスポージャーに従って企業を分析することができる。

米国株式責任投資戦略では、ファンダメンタルな投資プロセスに、社内で開発及び外部から入手した追加的なESG基準を取り入れている。例えば、取締役会の有効性指標では23の基準を使って、独立性、ガバナンス、委員会の有効性、コミットメントと刷新、ダイバーシティとスキルを考慮した加重スコアを作成している。

ポートフォリオ全体でインパクトの測定では大きな進歩が見られるが、これは常に進化するプロセスであることはもちろん認識しており、この重要な分野については引き続き改善方法を模索していく。

国連の持続可能な開発目標：投資家へのロードマップ

持続可能な機会を特定する

世界は大きな問題を抱えており、それに対処するためにイノベーションを採用している。イノベーションは成長に弾みをつけるからだ。こうした取り組みを、気候、ヘルスケア、エンパワーメントという3つのテーマに分けることができる。国際連合の持続可能な開発目標（SDGs）は解決策の鍵を握る製品を特定するうえで優れた指針となる。

SDGsは17の目標項目、169の具体的なターゲットを定めた、意欲的なプログラムである。貧困と飢餓の撲滅、教育と保健医療へのアクセス改善、気候変動への対処など、人類にとって極めて重要な多くの分野に焦点を定めている。193カ国が策定・署名したSDGsは、その前身となる国連ミレニアム開発目標の成功に立脚しつつ、発展途上国からさらに視野を拡大し、民間企業の役割を明確に念頭に置いたものへと変化した。

こうした重要な進展により、SDGsは株式／債券投資家の双方にとってより有用なツールとなった。だが、民間セクターへの投資機会はSDGsの17の目標に均等に存在しているわけではないため、ABでは株式／債券の投資可能な最善の機会を提供するSDGsはどれかを見極め、その具体的な分野に対象を絞ることを目指している。

投資機会を解き放つ

一方で、SDGsの定義は幅広く、それ自体を投資命題に落とし込むには不十分である。そこでABは、17の目標に属する計169のサブターゲットを評価することにした。これらは、SDGsに基づく投資機会を解き明かすカギを握る。ABのリサーチでは、169のサブターゲットのうち106について、民間セクターへの投資機会が存在すると判断した。残りのサブターゲットは、民間よりも政策決定に軸足を置いたものと判断した。

次にABは、民間セクターへの投資機会があるセクターについて、これら目標達成に直接寄与する約140の具体的な製品とサービスを洗い出した。例えば「健康」では、種子、肥料、農薬について24製品に関連性を、またヘルスケアサービスの提供については21製品に関連性を見いだした。「持続可能な輸送」というテーマでは、電気自動車、バッテリー、車両安全装置などに関連する16の気候変動関連の製品を特定した。

SDGサブターゲット3.4項は、非感染症疾患（NCD）による早期死亡を、予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健及び福祉を促進することを求めている。右上図に、この目標達成に貢献する医療機器、医薬品及びワクチン、スポーツ衣料など10の異なる製品群をまとめた。

製品から企業へ

SDGsに寄与する製品を探し出すことは、持続可能な投資アジェンダを支持する企業を発掘する第一歩である。

ABが調査した世界各国の時価総額が10億米ドル以上の企業のうち、SDGsに取り組んでいる企業は2,456社あり、そのうち1,137社はMSCI オールカントリー・ワールド・インデックス（ACWI）の構成銘柄である。全体としてこれら企業がベンチマークの時価総額に占める割合は62％である（2020年6月30日現在）。これら企業は世界各地、あらゆるセクターに分布している（下図）。つまり、持続可能な投資と言う観点から、分散されたグローバルまたは地域ポートフォリオを設計する機会は十分に存在するということだ。

例えば、米国にはSDGsに取り組む企業は800社あり、うち259社はS&P 500種株価指数の構成銘柄で、ベンチマークの時価総額の69％を占めている。投資家は成長性と利害関係者という視点から、SDGsを意識した製品や企業を特定することで、高いリターンを上げながら、社会的利益を達成できる持続可能な分散ポートフォリオを構築できるものと考えている。

「SDGsサブターゲット3.4：すべての人に健康と福祉を」に適合する製品・サービス

SDGs セクター・エクスポージャー* ユニバースとMSCI ACWI におけるウェイト（時価総額加重、％）

セクター	SDGsに合致するユニバース	MSCI ACWI
情報技術	21.6	19.5
ヘルスケア	18.1	13.2
金融	12.9	13.8
通信サービス	12.4	9.4
資本財・サービス	10.6	9.7
一般消費財・サービス	10.2	11.5
生活必需品	5.8	8.3
公共事業	3.3	3.3
素材	2.5	4.6
エネルギー	1.7	3.0
不動産	0.9	3.0
合計	**100.0**	**100.0†**

*セクター・エクスポージャーは2020年6月30日現在。セクターウェイトは変動します。
†端数処理の関係で合計値が100にならない場合があります　出所：ブルームバーグ、MSCI、国際連合、AB

気候科学と資産運用を結びつける

気候変動の影響は広範囲に及ぶ可能性がある。その危険性から、気候変動が金融市場にもたらす複雑な問題に商業、経済及び規制の各方面から積極的に対応する必要性が高まっている。

こうしたニーズを踏まえてABは、コロンビア大学地球研究所の主な気候科学者たちと協働で「気候科学とポートフォリオ・リスク」という講座を開発した。これは、ポートフォリオ・マネジャー、アナリスト、その他の人々が気候変動リスクについての理解を深め、分析を行い、対応し、これらリスクと機会を融合する一助となることを目指したものである。

講座では、海面上昇や異常気象、自然災害といった気候変動の背後にある科学的基礎を取り上げるとともに、気候変動リスクへの緩和策や対処法、政策の影響、技術的な解決策及び投資プロセスを改善する関連データソースにも触れている。

気候科学から投資分析へ

気候変動の背後にある科学への理解を深めることで、気候変動がもたらす幅広い影響を、投資分析を研ぎ澄ませるインプットやツールに効果的に取り込むことができると考えている。

こうした知識には、資産価格に影響を及ぼすマクロ動向が含まれる。例えば気候変動の影響が激しくなると、人口増加に歯止めがかかり、生産性が低下し、国内総生産（GDP）の低下や企業収益の減少につながる。インフレ圧力も強まる可能性がある。気候変動は化石燃料の埋蔵量など一部の発行体の資産に打撃となり、減損を計上する企業もあるだろう。一方、気候変動からの保護や適応のための設備投資など、新たな分野への支出が増えるだろう。

こうした中で勝ち組と負け組が生まれる。前述の化石燃料生産業者が苦戦するとみられるため、ABはこうしたリスク要因を投資判断に取り入れる。一方、気候変動への物理的防御を強化するなど、気候変動への対応と影響を緩和する新しい技術やサービスを開発する企業は恩恵を受けるだろう。

気候変動リスクを財務諸表に反映する

実際の気候変動リスクや低炭素社会への移行に伴うリスクと、それが財務諸表に与える影響を組み合わせれば、アナリストは発行体それぞれへのインパクトをより明確に把握することができる。例えばハリケーンが起これば固定資産に損害が発生し、経営陣が修繕や交換のための投資を行うと、資本コストが増加する可能性がある。

発行体のカーボンフットプリント及び損益計算書に対する収益や費用の様々な影響から、低炭素社会への移行に伴うリスクが浮き彫りになることもあろう。消費者が炭素排出量の多い食品源を回避すれば炭素コストが上昇し、牛肉の生産業者の利益が圧迫されるだろう。だが、バイオ燃料やスマートグリッドのようなより効率性の高い技術を生み出す企業の立場は改善する。ABのアナリストが気候変動による地域や業界固有のインパクトに対する理解を深めれば、それを個別発行体の財務諸表にどのように映し出されるかをより明確に理解することができる。

ABは現在、コロンビア大学との関係を次の段階に進めるいくつかの道を模索している。そうした機会としては、ポートフォリオ判断を改善する気候関連投資研究での協力、社内での気候変動リスク評価ツールの評価と開発の可能性、全世界で利用できる研修モジュールの拡充が挙げられる。ABはまた、新しい気候変動関連の商品や戦略も検討中である。

気候科学と投資講座

モジュール	タイトル
I	気候科学とは何か
II	各国の政策と法的な影響
III	気候と新型コロナウイルス
IV	気候変動に対する解決策
V	気候変動を投資プロセスに取り入れる

THE EARTH INSTITUTE
COLUMBIA UNIVERSITY

デジタル化を通じたESGインテグレーションと社内における協力体制の推進

きめ細かい取材や分析を通じてESGファクターをファンダメンタル・リサーチに取り入れることは極めて重要であり、それには運用チーム間で積極的にリサーチ・アイディアを共有する仕組みが不可欠だ。こうした取り組みをさらに促し、シームレスな協働を推進するために、ABは運用チームの中で、またチーム間で、ESGインテグレーションと情報共有を促進するツールとプラットフォームを開発し、活用している。

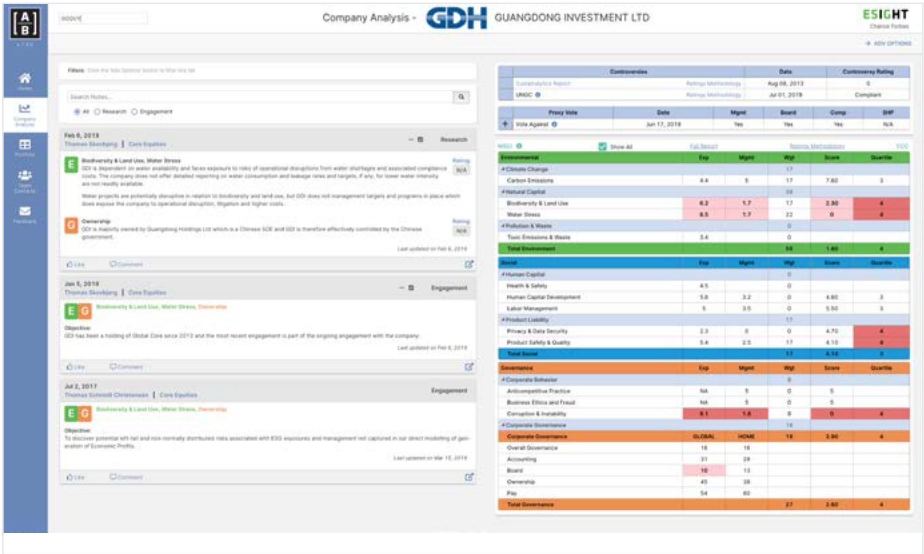
その1つが、ABの債券クレジット分析・スコアリング・システムであるPRISMだ。PRISMを通じて、アナリストは個別発行体に対する見解を業種、格付区分、地域にわたり一貫性のある比較可能かつ定量化できる方法で評価し、グローバルの運用チームと共有する。それぞれの発行体を様々な角度から評価し、具体的なESGスコアを付与し、PRISMに収録することにより、アナリストがどの項目をどう評価しているのかが一目瞭然となるのだ。

ポートフォリオ・マネージャーやアナリストはだれでも、リアルタイムでPRISM内のESGスコアを閲覧できる。株式アナリストは、AB独自のリサーチ協働プラットフォームであるESIGHT（発行体に対するABのESG評価、エンゲージメント、MSCI やSustainalyticsといった第三者リサーチを統合したシステム）を通じてこれらにアクセスする。

端的に言えばESIGHTとは、全ての運用チームが発行体のESG活動に関する情報にアクセスし共有できるワンストップ・ショップを提供するものである。

2020年にはESIGHTにいくつか改良を行った。まずはナレッジセンターを導入し、ESG問題に関する多岐にわたる情報を収録した。また、ESIGHTの検索機能を改良し、リサーチ・ファクターとして新型コロナウイルスを取り込んだ。これにより今回の世界的な問題に関連する情報をうまく取り入れ、エンゲージメント情報を共有できるようになった。

さらに債券ESGツールも改良した。ソブリン発行体に関する一貫性のある包括的なESGデータがないことが、リサーチにおける大きなチャレンジだったためだ。この問題に対応するために、ABでは2019年に、国レベルでESGリスクを評価する新たなソブリンESG フレームワークを導入した。このフレームワークでは、20以上のESGファクターを組み合わせてスコアを算出し、ABのエコノミストがソブリン分析を行うにあたり重要なインプットの1つとして活用される。



ESIGHT

分析をまとめ、協働を促進する

このAB専用のデジタル・プラットフォームは、ESG問題を評価する共通の枠組みを提供するもので、アナリストは株式・債券両チームの包括的なリサーチを活用することができる。また企業と現在行っているエンゲージメントについても記録している。

PRISM

AB独自のESGスコアリング

ABの債券リサーチ・プラットフォームであるPRISMには、独自のESGスコアが含まれており、これはカバーしている各発行体に対するアナリストの社内格付に直接影響を与える。

デジタル化を通じたESGインテグレーションと社内における協力体制の推進（続き）

なぜ、資産クラスの枠を超えてESGインテグレーションと協働を行うことが重要なのだろうか？

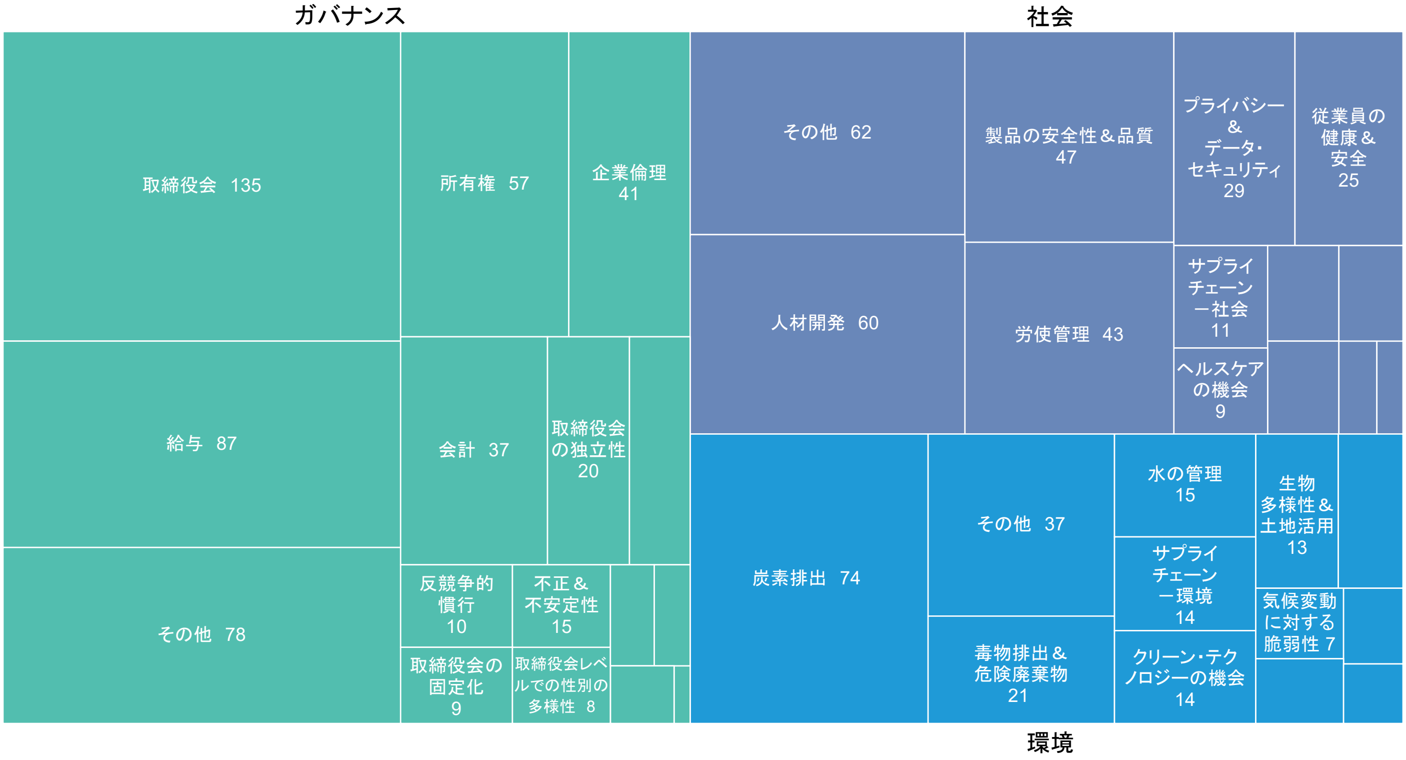
株式投資家と債券投資家は、異なる角度から証券分析にアプローチすることが多い。債券投資家は企業の信用力に軸足を置くことが多いが、株式投資家の関心は主に現在及び将来のキャッシュ・フローや成長性にある。アナリスト同士が資産クラスの違いを越えて見解を交換すれば、企業の事業運営についてより正確な姿を捉えることができる。

企業の経営陣とミーティングをする際に、株式と債券の両チームが出席する機会が生じることが多々ある。そのような場合には異なる視点から経営陣と意見交換を行い、質問を投げかけることができる。株式リサーチ、債券リサーチ及びポートフォリオ・チームが緊密に協力することで、発行体についてより完全な見通しを得ることができると考えている。

PRISMとESIGHTというプラットフォームの目的は明快だ。アナリストや運用チームにより優れた分析をより早く届けることである。これが多くの情報に裏付けされたリサーチや投資判断につながるのである。

> “株式リサーチ、債券リサーチ及びポートフォリオ・チームが緊密に協力することで、発行体についてより完全な見通しを得ることができると考えている”

問題に対するESGエンゲージメントの追跡



2019年中にESIGHTに記録された1,061のESGトピックスに基づきます。エンゲージメントでは複数のトピックスを取り上げることがあります。出所：AB

ESG調査を行動に生かす： ケーススタディ

エネル・チリ：脱炭素化の加速
エネル・グループの子会社でチリ最大の電力会社であるエネル・チリは最近、2年以内に石炭火力発電所をすべて閉鎖する決定を下した。これは当初2040年としていた同社の脱炭素化目標を、20年ほど前倒しするものである。

エネル経営陣との最近のエンゲージメントにおいて、ABは経営陣の決断の背景を詳しく調査した。エネルが脱炭素化を急ぐ理由には、新しい再生可能発電所の建設費用の低下、低炭素エネルギー発電に対する顧客需要の高まり、カーボンフットプリントが多い石炭火力発電所に対する規制コストの上昇懸念があった。

また、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた低所得者層を支援するエネルの取り組みを評価した。慈善活動だけでなく、エネルは顧客とのデジタルによる遠隔交流を円滑に進め、最も弱い立場の顧客に特別支払プランを提供して、電気代滞納による電力停止を行わないようにしている。

我々は、エネルがESGへの取り組みを加速するインセンティブを提供するために、金利がエネルのサステナビリティ目標の進捗度と連動するサステナビリティ・ボンドの発行を経営陣に推奨した。これは、親会社のエネル・グループが2019年に発行した債券と同様のストラクチャーである。

アルストム：あらゆる職務でダイバーシティを追求
アルストムは、フランスの多国籍コングロマリットで、世界中の輸送産業向けにシステム、機器及びサービスの開発と販売を手掛ける。ABは同社とのエンゲージメントにおいて同社のジェンダー・ダイバーシティを議論した。

経営陣は、同社の労働者は伝統的に男性が多いため、すべての職務でダイバーシティの促進を重視していると説明した。CFOは2025年までに女性経営陣の割合を25%まで高めるという目標に取り組んでいる（取締役会に占める女性の割合はすでに25%を達成）。

問題は、フランスでは修士号を持つ女性エンジニアの候補者が限られているということだ。同社がフランスの大学で女子学生に対するメンタリング・プログラムを開始し、インドで若い卒業生向け（60%が女性）プログラムに資金提供しているとCFOは述べた。

2020年3月1日現在、アルストムは2019年ジェンダー平等指数（フランス）で100ポイント中94ポイントを獲得し、業界最高の企業として評価された。これは、アルストムの戦略、価値及び文化の根幹である男女同一賃金方針を導入した結果である。

アルストムは能力の高い女性執行役員を登用し育成している。例えば、ABはアルストムでインベスター・リレーションズを統括し、企業戦略のグループ長を務めている女性と会った。彼女はハーバード大学で修士号、パリ国立土木学校でエンジニアリングと経済学の学士を取得している。以前はワシントンD.C.のマッキンゼーと世界銀行で働いており、フランスでは経済大臣のアドバイザーとして首相のデリバリーユニットに勤務していた経験もある。

アルストムの将来に欠かせない要素であるとABが考えるジェンダーの多様性の進捗状況について、彼女やCFOと対話を継続することを期待している。

ペイパル：新型コロナウイルスの感染拡大に効果的に適応
2020年は多くの発行体とのエンゲージメントで、いかにして経営陣が、事業運営と従業員の健康及び福祉の両側面において、新型コロナウイルスの感染拡大に適応しているかが焦点となった。世界中でオンライン決済システムを運営する米国企業ペイパルとの最近のエンゲージメントでも、これらは最重要トピックだった。

ペイパルとのエンゲージメントからは、生産性やセキュリティを損なうことなく柔軟に事業継続を行っていることが分かった。同社は強固な社内アクセスコントロールを導入しており、個人の電子機器は最も脆弱なアクセスポイントであることから、PCなどのハードウェアを企業が貸与している。

リーダーシップの観点からは、新型コロナウイルスの感染拡大により、取締役会メンバーが多様な能力及び在職期間を持つことの重要性が浮き彫りになった。取締役会メンバー間での知識共有が円滑に行われ、リアルタイムで問題を解決できたのは、社外でさまざまな役職を経験したメンバーと、長い在職年数の中で過去の危機を切り抜けてきたメンバーがバランスよく存在し、うまく協働したことが大きかったと言える。

ペイパルは導入済みの体制でも新しい従業員支援体制（賃金のストレステストや保険給付金の増額等）においても、業界最高を目指している。人事体制は地域による差異を認める柔軟性をもって運用され、従業員の支援体制には、「人として繁栄できるだけの賃金」が確実に支払われるよう毎年賃金テストの実施が盛り込まれている。ペイパルの従業員救済基金は、危機時に従業員とその家族を支援し、同社の企業文化の維持に貢献している。

ペイパルとの継続的なエンゲージメントを踏まえ、ABは同社経営陣が新型コロナ危機の中、積極的なマネジメントを効果的に実施してきたと評価している。今後のエンゲージメントでは、こうした側面に加えて、顧客や小売業者向けの支援活動に関するさらなる透明性といった項目に注力していくことになろう。

ここに記した意見はリサーチ、投資アドバイスまたは取引の推奨には当たらず、必ずしもすべてのABポートフォリオ運用チームの見解を表したものではなく、長期的に変更することがあります。

発行体との対話

エンゲージメントは常に、ABの運用プロセスの中核部分である。毎年ABのアナリストは、地方自治体、スープラナショナル、ソブリン等の発行体を含む上場・未上場企業のトップと対話を重ねている。2019年に行ったミーティング回数は10,000回を超え、発行体固有のエンゲージメントや戦略的テーマに沿ったエンゲージメントを実施した。

また、ABのリサーチ及び投資プロセスの重要な部分として、議決権行使活動を通じたエンゲージメントも個別に実施しており、これについては次ページで詳しく説明する。ABはESG事項が投資判断に与える影響を理解し、ESGを含むファンダメンタルな問題について、株主や債券保有者に価値をもたらすよう企業行動や実務を変えるような提案を徐々に増やすことを考えている。長期志向の大手資産運用会社として、ABは企業の経営陣や取締役に影響を与えることができるし、またそうすべきと信じているからだ。

2020年は戦略的ESGエンゲージメント運動に着手した。アクティブ運用の保有銘柄の大部分に相当する、ABが求めているESG基準を策定していない保有銘柄上位400社に対して、積極的に対話するようABのリサーチ・アナリストに指示した。ABは、これらの会社に対し、ESG基準を2021年中に導入するように求めている。

ABの株式及び債券アナリストや責任投資チームはそれぞれ独自の視点から問題を理解するために頻繁に発行体と対話の機会を持っているが、協働でエンゲージメントを行うことも多い。それぞれのリサーチや、ESIGHTに代表される協働ツールを活用して、リアルタイムで意見を共有し、追加的なエンゲージメントが必要なフォローアップ事項を追跡する。こうしたエンゲージメントは何年にもわたり数多くの会談が行われることも多いため、進捗状況を監督し記録することが必要不可欠なのだ。

経営陣や、必要があれば取締役との建設的なエンゲージメントは、ESG問題など業界に関連する多くのトピックスを多角的に協議することにつながる。アナリストは責任投資チームのESGエキスパートと協力して、業界のエコシステムを理解し、我々と経営陣両方に役立つ、双方向のオープンな対話を実現しなければならない。

以下は、近年ABが企業に対して行ってきた提案の事例である。

- 事業にとって重要なESGリスクの開示を強化する
- 従業員の全職務でダイバーシティとインクルージョンの目標を設定する
- 長期的な株主価値を醸成するガバナンス体制を導入する
- 執行役員の報酬を業績と連動させる
- 環境的・社会的責任あるサプライチェーンを維持する
- 堅牢なデータセキュリティの監視と管理を確実に実施する

エンゲージメントへの注力

ABのアナリストが行ってきたエンゲージメントの例

- 中国のOEM企業2社に対して、事業の一部をベトナムに移管することによる労働供給と労使管理への影響について問い合わせ、理解を深めた
- あるフランスの多国籍サービス企業に対して、CEOと関係のあるスポーツイベントのスポンサーとなったことなどに関し同社のガバナンス体制について質問した
- ある米国の特殊廃棄物処理企業に対して、執行役員報酬及び内部統制と株主権利の保護における重要な脆弱性について、特に長期インセンティブプランの裁量支払部分に軸足を置いて質問した
- あるインドのエネルギー会社に対して、低炭素社会への移行における液化天然ガス開発の位置づけをどう考えているのか質問した
- ある中央ヨーロッパの銀行に対して、経営陣がすべての株主の利益を考慮した資本配分プログラムを追求するためにどういったガバナンス・プロセスと方針を策定するかを尋ねた
- ある大手消費者金融サービス企業に対して、温室効果ガスの排出基準であるスコープ1、2及び3のそれぞれについて目標を策定する意向はあるか、またはそれらは有意であり企業の事業戦略に統合されているかどうかを尋ねた
- ある日本の情報技術会社に対して、取締役会の独立性の向上や、自動運転車両等のクリーン技術分野の開発への資源投入に関する進捗状況を確認した
- ある南アフリカの飲料企業に対して業績、情報開示状況及び使い捨て飲料パッケージがもたらす影響 、具体的には飲料販売から出るパッケージごみの環境への影響を改善する施策について質問した
- あるブラジルの発行体と、同社のESG格付けと実務状況とのかい離について協議し、さらに金融商品の安全性及び従業員の健康保険付与に関する情報開示について話し合った
- ある政府系送電線開発企業に対して、プロジェクト開発における環境インパクトと認可プロセス、そして電力提供範囲の拡大について対話した

新型コロナウイルスの影響を発行体との対話に取り込む

新型コロナウイルスがもたらす幅広い影響を考慮する

新型コロナウイルスは社会、経済、産業に様々な影響をもたらしている。新型コロナウイルスに対する企業の対応をABのESGフレームワークやESIGHTに直接取り入れることが必要不可欠であり、これによりチーム全体がこうした目まぐるしく変わる問題に関する情報を共有することができる。

新型コロナウイルスをめぐる問題に関するエンゲージメントは、報酬や炭素排出量といった伝統的なエンゲージメント課題とともに企業の経営陣との対話の重要なポイントである。ABは発行体が責任ある企業市民であることを確認するとともに、ESG課題によりもたらされる機会と脅威に対する理解を深めることを目指している。

エンゲージメントを後押しするために、ABでは新型コロナウイルスに関する機能を直ちにESIGHTに取り込み、運用プロフェッショナルが情報をリアルタイムで共有できるようにした。パンデミックの影響をタイムリーに企業評価に反映し、共有するため、クレジット・アナリストは2020年3月だけでユニバースの9割に上る企業の社内格付をアップデートした。6月上旬までに行ったエンゲージメントは約300回に上るが、うちの3分の2において、新型コロナウイルス問題がファンダメンタルズに与える影響やESG課題について協議した実績がある。

新型コロナウイルスのリサーチに代替データを応用

刻々と変わる新型コロナウイルスの動向からの情報を捉えるために、ABではファンダメンタル分析チームとデータサイエンス・チームのリサーチを組み合わせた「新型コロナウイルス代替データセンター（Coronavirus Alternative Data Center）」を立ち上げた。その目的は、より優れた分析と投資判断を促進することである。

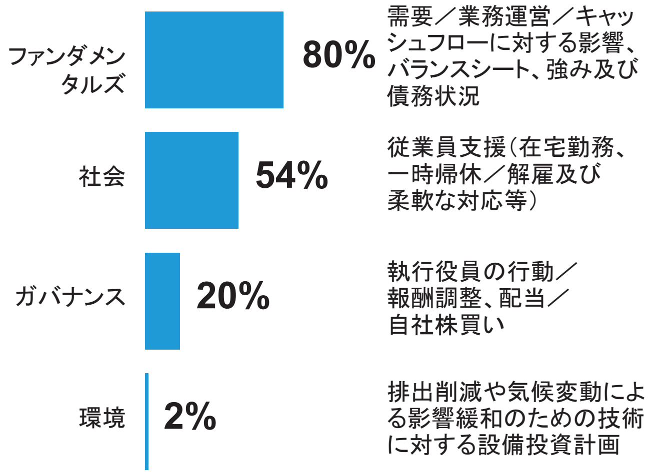
このセンターには、新規感染者数、入院患者数及び感染率といった世界中の新型コロナウイルスのさまざまな側面を追跡する専用ツールが設置されている。また、人々の移動、クレジットカードによる購入、工場での汚染及びレストランの予約状況をモニタリングする世界の活動指標も入手している。経済再開に合わせて需要が増加しそうなトラック運送業などで、雇用時の確認事項として行われることの多いドラッグテストの件数も追跡している。

さらに、代替データを活用して、企業のサプライチェーンをさまざまな段階に分けてマッピングし、新型コロナウイルスの罹患率や政府による操業停止命令との関連性を測っている。さらには企業の在宅勤務や危機対応に関する経営陣の対応状況を評価するために、従業員のレビューやセンチメントに関するデータを公開ウェブサイトから収集している。

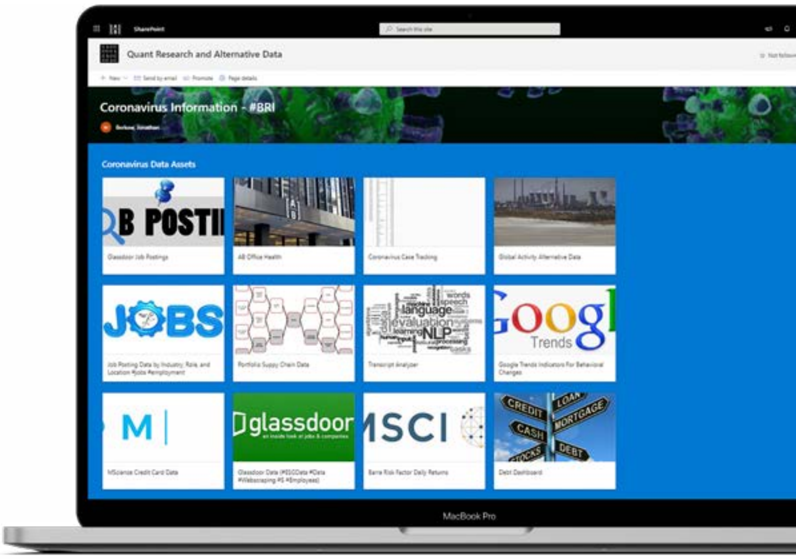
こうした指標の中には新型コロナウイルスの危機による直接的な影響を処理するものもあるが、センチメントに関連する指標への影響はより長期に及ぶ可能性がある。例えば、コロナ危機への対応が優れていると従業員に評価された企業は、今後よりよい人材を採用し従業員の定着率を一段と高めることができるだろうか？こうしたことが業績や株価に長期的に影響をもたらすかどうかを理解するためにも、このデータを長期にわたり追跡することが役立つだろう。

ABでは、伝統的なファンダメンタルズをもとにした経営陣とのエンゲージメントに、代替データの活用を組み合わせることで、新型コロナウイルスの感染拡大が保有銘柄の業績に与える短期及び長期的な影響の定量化に取り組んでいる。

新型コロナウイルス：発行体とのエンゲージメントにおけるトピックス



新型コロナウイルス代替データセンター



2020年6月9日までに実施した274件の新型コロナウイルスに関する実質的な企業とのエンゲージメントに基づく割合。エンゲージメントはカテゴリーをまたぐ複数のトピックスを取り上げるため、合計値は100%を超過します。

スチュワードシップ： 議決権行使

アクティブ・オーナーシップ及び確固たる分析

ABは議決権行使においてESG要素を重視している。企業がESGに対しどのように取り組み、行動を取るかは、その企業の金銭的価値と利害関係者に影響を与えるからだ。ABはこれまで、強固なコーポレート・ガバナンス体制の奨励、株主の権利の重視、透明性の改善に資する株主提案を支持しており、積極的なエンゲージメントを通じてESG問題に関する顧客の懸念を企業に伝えている。ABには、チームワークに支えられた強固な議決権行使枠組みがあり、次の4つの柱を基盤としている。

1）強固な社内協力体制に基づくプロセス： ABの議決権行使は、担当する業界と企業について詳細な知識を持つリサーチ・アナリストと、ESGに関する豊富な知識を持つ責任投資チームの協働作業である。責任投資チームの中にある独立したグループが、株主総会の議題に対する各議案を分析し、ABの方針に沿った内容であるかを確認している。長年の経験から、この協働作業がABの視点を大きく広げ、ESGに対して一貫した姿勢を保ち、議決権行使を通じてプラスの影響を与えるのに効果的であることが分かっている。

2）包括的な議決権行使とガバナンス方針： ABはESG問題について議決権を行使するに当たり、独自の議決権行使及びガバナンス方針に従う。また、この方針を定期的に見直し、ESG問題に対するABのスタンスを常に反映するよう、必要に応じて修正する。株主の提案が過度に規範的だと思われる場合や、経営陣がすでにこの問題に対処している場合を除いては、基本的に株主提案を支持する。

3）強力な社内のガバナンス： ABの議決権行使及びガバナンス委員会が議決権行使活動を監督している。委員会のメンバーには運用チームのシニア・メンバーに加えて、法務スタッフとオペレーション・スタッフが名を連ねている。委員会は運用チームと協力し、議決権行使プロセスの見直しのために少なくとも年に3回ミーティングを開き、新規の株主提案に対するABの立場を検討し、行使方針に最新の考え方を反映する。

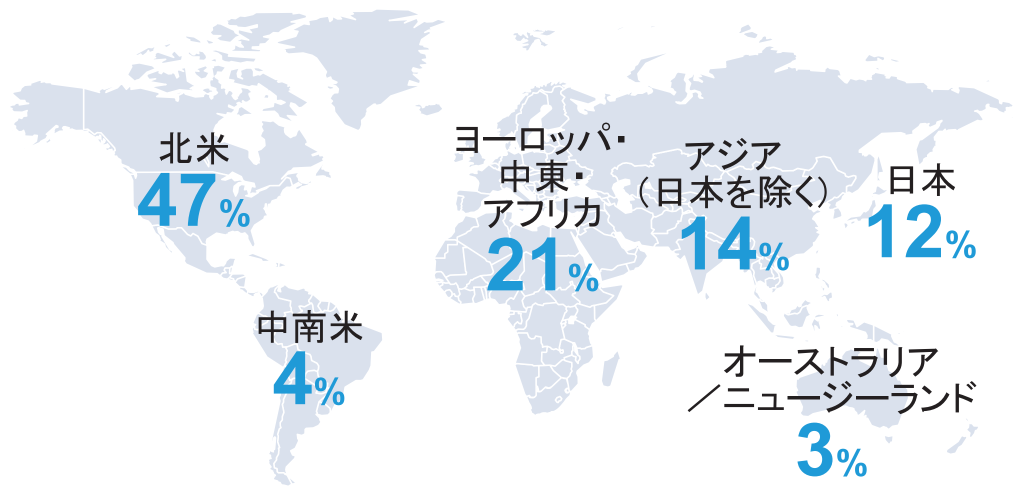
4）透明性へのコミットメント： ABは企業の経営には透明性と情報開示が重要と考えており、自らに対しても同じ姿勢で臨んでいる。ABは2013年以降、四半期ごとに議決権行使結果をオンラインで開示しており、最も早くからこうした対応を行っている資産運用会社の1社である。また、議決権行使及びガバナンス方針並びにスチュワードシップ・ステートメントをウェブサイト上で公表している。さらに、機関投資家協議会及び国際コーポレート・ガバナンス・ネットワークのメンバーとして、効果的なコーポレート・ガバナンスを積極的に後押ししている。

議決権行使方針の進化

ABは、新たな動向や新しい分析、投資先企業に求める高い基準を反映するために、議決権方針を定期的に更新している。2019年に議決権行使及びガバナンス委員会は、取締役会に特化した2つの重要な変更を行った。

1点目として、取締役会による企業経営陣の効果的な監督には、各取締役候補の能力評価が欠かせないと考えている。2019年にABは取締役の兼任状況に関するガイダンスを強化し、一般的に上場

グローバルな取り組み：2019年の議決権行使割合*



サステナビリティ提案を支持

ABは、2019年までの5年間における株式提案について、大手資産運用会社50社の中で、サステナビリティに関する株主提案への賛成割合が6番目に高かった。†

*2019年における合計9,062回の株主総会に基づきます。端数処理の関係で合計値が100にならない場合があります。
†2019年におけるESG議決権行使動向：モーニングスター・マネージャー・リサーチ（2020年2月）
出所：モーニングスター、AB

スチュワードシップ： 議決権行使（続き）

企業の取締役候補についてはCEO以外では4社までの兼任、CEOについては2社までに制限した。これらの制限は選任対象となっている取締役ポジションも含んでいる。

2点目として、ダイバーシティは戦略とリスク管理に幅広い視点をもたらす、取締役会の能力評価における重要な要素だと考えている。ダイバーシティとは単に性別だけでなく、事業経験や民族性、在職年数や国籍などの側面も考慮しなければならない。

ABは、ジェンダーの多様性が進んでいないということは、企業の取締役会においてもダイバーシティへの取り組みが遅れていることを示唆すると考えている。一般的にABは、取締役会におけるジェンダーの多様性が進んでいないときには、指名／ガバナンス委員会の議長やスタッガード・ボード（期差選任取締役会）の関連する現職メンバーの再任に反対票を投じる。*

» ABの議決権行使結果はこちら

9,062
株主総会の数

↓

91,571
会社提出議案

＋

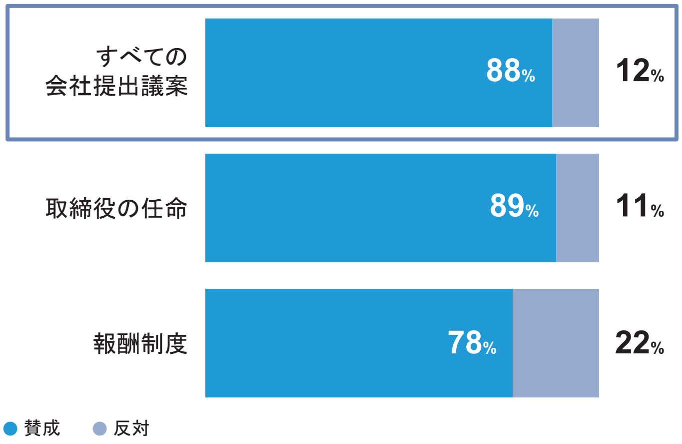
1,966
株主議案

＝

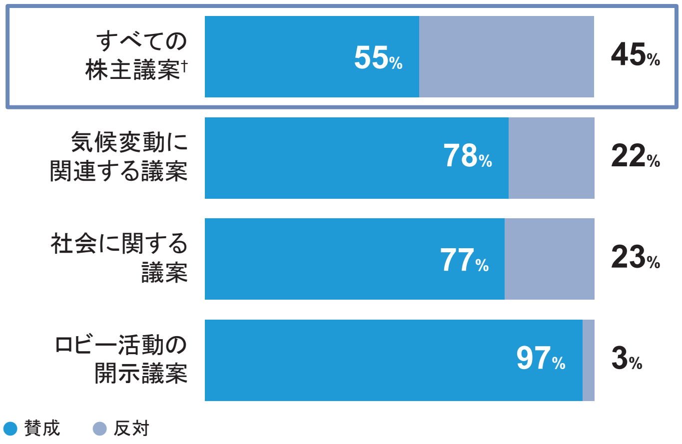
93,537
合計議案数

議決権行使

会社提出議案



株主議案



» ABの議決権行使及びガバナンス方針はこちら

» ABグローバル・スチュワードシップ・ステートメントはこちら

議決権行使結果は、2019年株主総会時点のものです。
*本方針は日本を除くすべての地域に適用されており、この除外は現在再検討されています。
†米国の株主議案を反映しています。

ABバーンスタイン・リサーチ：セルサイド・リサーチにおけるESG

ABにおいてセルサイドの証券業務を担うバーンスタイン・リサーチでは、グローバルの株式リサーチにESGの考慮を取り込むことに尽力している。ESG問題をファンダメンタル・リサーチに取り入れることで、機関投資家がより良い投資判断を下すために、独立したセクター分析の視点を提供することを目指している。

担当する業界に豊富な経験を持つバーンスタインのシニア・アナリストは、ESGファクターを業界へのインパクトに結び付ける方法を理解している。こうした知識と理解を生かして、アナリストは関連するESG事項を特定し、それらを企業価値の源泉に結び付けて、企業財務や株価の推奨に紐づけることができる。

ABは、独立した縦割りのESGチームを採用したり、スコアや格付けにのみ注力したりするのではなく、グローバル・リサーチ・チーム全体のESGに関する分析知識とスキルを長期的に培っていくことを公約している。ESG評価をリサーチ作業の中核に取り入れるアナリストのスキル開発のために、社内でのESGワークショップの補完として外部研修も実施している。

ABのアプローチの中心にあるのは、独自のマテリアリティ、分析及び定量化（MAQ）の枠組みである。MAQは、アナリストが業界固有の重要なESG問題を特定して分析し、最終的に財務モデルやバリュエーションに定量化するのを主導する。全セクターのアナリストがESGマテリアリティ・マトリックスを発表したことは画期的なことであり、これにより全セクターにわたり一貫したボトムアップのESGインテグレーションが実現した。

企業及び投資家とのエンゲージメント

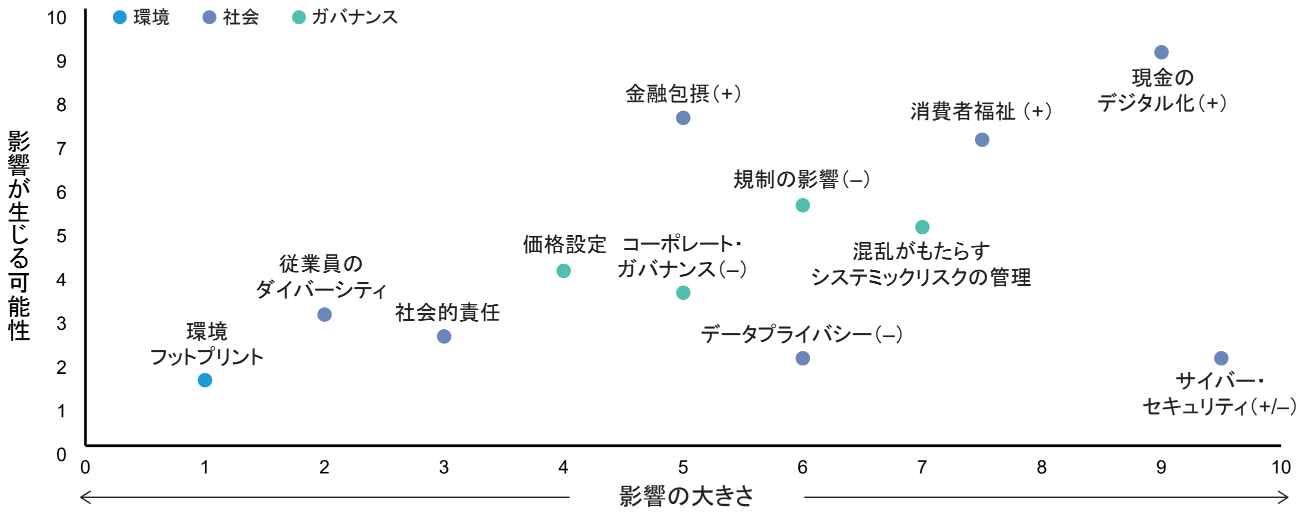
数少ない独立系セルサイド調査会社として、ABはESGの考慮にあたって企業の経営陣と対話をしながら、機関投資家である顧客と協調できるユニークな立場にある。ABには、アナリストが効果的な疑問を投げかけ、標準から外れた会計処理や経営陣のインセンティブなどの問題に関する対話を行うよう、奨励する文化が根付いている。

テーマ別調査、企業へのアクセス、投資家イベント

ABは分析に当たって長期的なトレンドと破壊的変革を重視していることから、複数のセクターと地域に及ぶ重要なサステナビリティ・テーマの分析にも注力している。電化や再生可能エネルギー、ワクチンなど影響が多岐にわたる数多くのトピックスについて世界中で調査を行っている。重要なことは、ABではこうしたトレンドがどのようにして価値に結び付くのかを検討し、こうした流れやテーマから最終的に恩恵を受けるのはだれかを見極めようとしていることである。

MAQマトリックス：ESG問題の重要性評価ツール

バーンスタイン　米国決済業者：ESGマテリアリティ・マトリックス



出所：サステナビリティ会計基準審議会、バーンスタイン・リサーチ

注記：バーンスタイン・リサーチとABは、重大な情報や議決権行使に関する情報を部門間で共有しないことを定めた倫理的予防策に基づいて業務を行っています。

ABバーンスタイン・リサーチ：
セルサイド・リサーチにおけるESG（続き）

ABはリサーチ・ペーパーの補完として、世界中の機関投資家向けに電気自動車、健康と栄養、気候変動といった主なESGトピックスに関する広範なセミナーを主催している。セミナーではバーンスタイン・リサーチのプロフェッショナルだけでなく、主要企業や専門家も招き、見通しや見解の共有を図っている。こうしたテーマについて、終日関連するバリューチェーン、地域、セクター全体で徹底的に議論し、最も魅力的な投資機会の発掘につなげている。

バーンスタイン・リサーチでは、セクター特化型のイベントやカンファレンスコールも定期的に行っている。最近では、化学セクターと消費者向け包装資材産業におけるサステナビリティの重要性といったテーマを扱った。また、ESGや社会的責任投資に関するロードショーを主催したり、顧客からの依頼に応えてイベントを開催したりしている。

ABの戦略チームは、フィデューシャリー・デューティーとESG活動との関連性や、アクティブ・マネジャーによるESG問題に関するエンゲージメントの重要性などのトピックスについての論議に加わるなど、ESG投資の拡大に関するトップダウンの見通しを提供している。

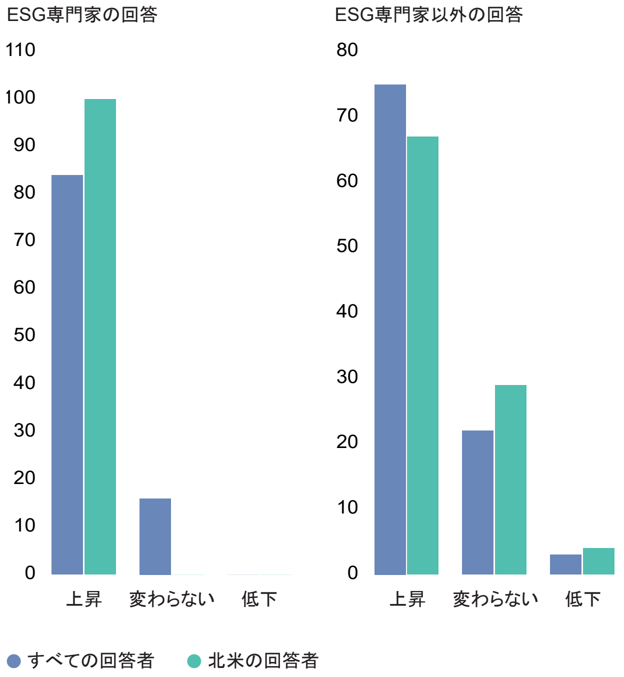
ESGへの関心は引き続き拡大

昨今の新型コロナウイルスの感染拡大に伴う世界的な健康と経済危機や未曾有の政策対応は、たしかに重大な難題をもたらしているが、サステナビリティやESG項目への注目の高まりという流れは揺るぎようがない。

最近パートナー企業のプロセンサス（Procensus）と共同で実施した調査は、この見方を裏付けている。回答した100社以上の投資家のうち、コロナ危機の影響でアセットオーナーや投資家のESGへの関心が低下すると答えたのは3%未満だった。

大多数の投資家は、クライアントからのESG需要が高まると予想

「投資戦略に対するESGの影響について、アセット・アロケーター／投資家／顧客からの要求水準が変わると思うか？



出所：プロセンサス、バーンスタイン・リサーチ

注記：バーンスタイン・リサーチとABは、重大な情報や議決権行使に関する情報を部門間で共有しないことを定めた倫理的予防策に基づいて業務を行っています。

目的を持った投資に向けて顧客に力を与える

責任投資には、ESG問題が企業や業界に現在及び将来にわたってどういった影響を与えるかを理解するという、大きなコミットメントが必要だ。

ABのコミットメントは経営トップから始まっている。経営陣によるリーダーシップとサポートを得て、責任投資をプライオリティに掲げ、チームに必要なインフラやツールの改良・開発に対する投資を進めている。ABの運用プロセスにはESG項目が完全に組み込まれており、これが十分な情報に基づくリスク調整後リターンの評価に結び付き、投資判断の重要な鍵を握っている。

ESG分析の中心を担っているのが株式、債券及びマルチアセット戦略全体で140名ほどいるファンダメンタル・アナリストである。アナリストをはじめとする運用部門は、どのESG問題が企業やセクターにとって重要かを理解し、その影響を定量化し、ポートフォリオ判断や積極的なエンゲージメントに取り入れる最善の立場にある。

その目的は、利害関係者が気候変動リスクをよりよく評価できるようにするためのESGに関する情報開示の改善要請から、資本配分政策に至るまで、より良い事業慣行を推奨することにある。

13名のメンバーで構成される責任投資運営委員会が戦略を策定し、問題や課題に対応しながら実施を監督する。ABの投資プロフェッショナルは専属の責任投資チームと密接に協力し、さまざまなサポートを受ける。社内全体で約100名のABの従業員が専任職または委員会や業務の一部メンバーとして責任投資業務に携わっており、全員がABの責任投資に対する取り組みの推進に努めている。

運用プロセスへのESG要素の統合と企業とのエンゲージメントはABの根幹を成すものであり、多くの投資家は社会的責任目標と同時に金銭的目標を達成するための投資ソリューションを求めている。責任投資に画一的な方法はないため、ABはさまざまな「目的を持ったポートフォリオ」を開発・提供している。これらポートフォリオは、測定可能な社会的・環境的インパクトを与えることを目指して設計されたインパクト戦略から、責任投資目標だけでなく伝統的なリスク調整後リターン目標も定めたゴールベース戦略まで多岐にわたる。

現在、目的を定めたポートフォリオの資産運用残高は合計で120億米ドルであり、最も急速に成長している分野の1つである。また、ESGやその他追加項目を取り入れた資産運用残高は4,560億米ドルである。このプラットフォームは顧客にさまざまな資産配分の選択肢を提供しており、ABは新しい戦略開発を続けている。

目的を持ったポートフォリオ

インパクト

インパクト・ソリューションは、測定可能な社会的・環境的インパクトを達成することを目指す

地方債インパクト投資

これまで社会的に取り残されてきた、社会経済的に困窮したコミュニティに投資する債券戦略。投資ではそれぞれ、社会的格差（例：教育、健康、清潔な水）を削減する具体的な意図が定められている。

サステナブル

サステナブル・ソリューションは、将来的な福祉を損なわずに、今のニーズを満たす発行体に投資をする

サステナブル投資テーマのプラットフォーム

国際連合の持続可能な開発目標の達成に資する製品やサービスを生み出す企業に投資する株式、債券及びマルチアセットのポートフォリオを含む。これらポートフォリオでは、気候変動、健康、エンパワーメントの3つのテーマに注力している。

ゴールベース

ゴールベース・ソリューションは、責任投資目標だけでなく、伝統的なリスク調整後リターン目標も定める

低炭素プラットフォーム

グローバル戦略コア（日本を除くアジア）やオーストラリアン・マネージド・ボラティリティ株式といったABの旗艦株式ファンドの低炭素版。

REUSE*

企業責任の面において優れているか改善が見られる企業（炭素排出量、取締役会の有効性、取締役会のダイバーシティ等）に投資する分散された米国大型株コア株式ポートフォリオ。

グローバルESGインプルーバー

必需品や必要なサービスを提供する企業や、世界でESGの改善やプラスの変化をもたらそうとしている企業との対話を進める株式ソリューション。

*REUSE: REsponsible US Equities（米国株式責任投資戦略の略称）

2020年6月30日現在の資産運用残高。ESGを統合した資産運用残高には、債券及び株式のアクティブ戦略が含まれます。アナリストと責任投資担当者の人数は2020年6月30日現在のものです。

ESGに関するABの考え方を広く共有する

責任投資に対する関心が高まっている。これは販売商品の数からも、目的を持った投資をどうしたら最も効果的に行うことができるかという投資アイディアの数からも見て取れる。個人投資家から巨大な機関投資家に至るまで、あらゆる投資家がこの新たに台頭してきたESG投資という分野に対して、一味違う見解と見通しを求めている。

ABは常に、ポートフォリオ、セクター、個別銘柄といったさまざまなレベルでESGに関連するトピックスの調査や分析を行っており、世界中の顧客とこれらESGに関する見解を共有することに尽力している。また、ブログ（知の広場）やビデオ、ホワイトペーパー、ウェブキャスト、ポッドキャストなどさまざまな形式で常に見通しや意見を発信している。

責任投資に関するタイムリーな見解

最も旬なテーマの1つが、新型コロナウイルスに対する世界中での対応は、いかに持続可能な投資の重要性を高めたかというものである。2020年1―3月期に市場全体は大きく値下がりしたが、サステナブル株式は指数ほど下落せず、ESGに特化したポートフォリオはさまざまな市場環境で高いリターンを上げられると考えている。

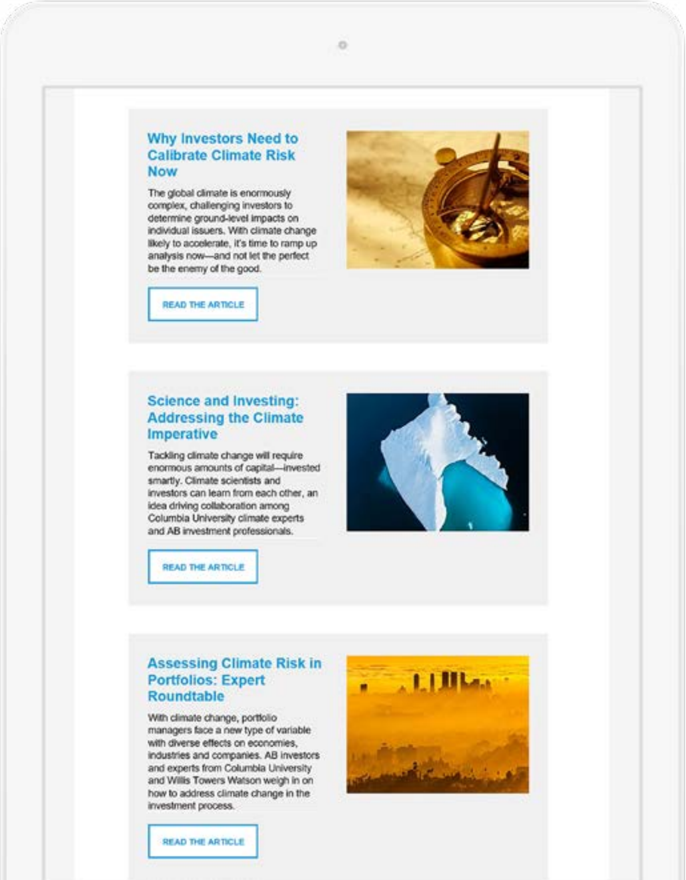
また、プロジェクトに特化したグリーン・ボンドとは一線を画す、債券のクーポン支払いと企業のサステナビリティ目標を連動させた新しい債券にも注目している。この新たな債券は、企業が利払い負担の増加などの財務的な懲罰を回避するために、ESG活動の改善を続ける金融的なインセンティブを内包している。こうした条項が債券の目論見書に明記されているのだ。

それ以外の最近のテーマとしては、欧州株式ポートフォリオにおけるESGインテグレーションや、テクノロジー株はいかにして責任投資ポートフォリオの中核になり得るのか、また、米国企業は株主だけでなくすべての利害関係者を配慮すると公約しているが、投資家はどのようにしてその公約を守らせることができるか、といったことが挙げられる。

機関投資家向けニュースレター「AB IQ」では2020年、投資分析における気候科学の進歩というテーマを取り上げた。気候変動の重要性が高まる中で、投資家が投資の重要な考慮ポイントとして気候科学を取り入れる必要性が増している。

ABの運用部門及びコロンビア大学とウイルス・タワーズワトソンの専門家は、気候科学者と投資プロフェッショナルはいかにしてより良いツールとアプローチを協働で開発することができるか、またそうしなければならないかを探った。また、気候変動リスクと機会をどのようにしてセクター、発行体及びポートフォリオ・レベルの分析に落とし込むことができるかを模索している。

責任投資の急速な拡大は今後も続き、さらなる進化が見られるだろう。だがESG評価を運用プロセスにどのように統合するか、そのインパクトや最終的な成功をどう測定するかといった問題に完全に答えられる運用会社は未だない。業界一丸となって、ダイバーシティとインクルージョンの進んだ環境を構築することが、すべての人により良い結果をもたらすことになる。だからこそ、投資家にとっても、我々が住む世界にとっても、より良い結果に向けてまい進する中で、資産運用業界の内外で意見や考えを共有し続けることが必要不可欠なのである。



責任投資で積極的な役割を担う

ABは、資産運用業界を後押しし責任投資を発展させることに尽力している。ABの活動や取り組みをすべて列挙することはできないが、以下のハイライトはABのコミットメントの代表例を示している。

規制当局及び投資家団体向け活動

+ 2019年11月、ABのグローバル責任投資統括者が、米証券取引委員会の投資家諮問委員会に対して、ESGの統合と開示について講演した
+ ABの運用担当者3名が、サステナビリティの財務的インパクトについて検討する企業と投資家による団体、サステナビリティ会計基準審議会の基準アドバイザリー・グループに参加した
+ 2019年10月、ABのオーストラリア地域CEOが、金融サービス協議会（FSC）の理事会メンバーに任命された。また、ABのESGリサーチ及びエンゲージメント部門のディレクターが、FSC ESGワーキング・グループと、FSC及びオーストラリア責任投資協会（RIAA）の現代の奴隷制ワーキング・グループに参加した
+ ABのシニア・インベストメント・ストラテジストが、香港証券先物委員会の上場株主グループのメンバーに名を連ねている

責任投資に関するイベント

+ 2019年度新興国市場投資家連合の年次ESGカンファレンスを主催し、ESGのデータとフレームワークの有効性及び応用手法などの重要なテーマを取り上げた
+ コロンビア・ビジネス・スクールの「リーダーシップと倫理のためのサンフォードC.バーンスタイン・アンド・カンパニー・センター（Sanford C. Bernstein & Co. Center for Leadership and Ethics）」と共に、昨今の潮流と利害関係者が対話に参加する方法を協議する、目的に基づく投資パネルを共同開催
+ 現代の奴隷制に関するラウンド・テーブル会議を英国で主催し、企業やそのサプライチェーンにおいて大きな問題となりつつある搾取を根絶するための行動について協議

ESGに関する講演

+ カナディアン・リーダーシップ・コングレス（Canadian Leadership Congress）
+ 2020年Ceresカンファレンス
+ サステナビリティ・リーダーズ・コングレス（ドイツ）
+ グローバル投資カンファレンス
+ 政府年金基金ーブルームバーグ・サステナブル投資フォーラム（タイ）
+ BNPパリバ・サステナブル・フューチャー・フォーラム（シンガポール）

“より網羅的、正確かつ標準化された情報開示へのニーズは急速に高まりつつある。SECによる一層の取り組みが期待される分野だ”

ミシェル・ダンスタン
AB 責任投資グローバル責任者
2019年11月7日、米証券取引所　投資家諮問委員会での会合にて

注記：ABは2011年にPRIに署名

終わりに

新型コロナウイルスは、人的被害や苦しみはもとより、世界経済及び金融市場への影響という点で、さまざまな意味で2020年を代表する出来事となった。ABは従業員の健康と安全を守るためにたゆまぬ努力を続け、顧客へのサービス提供とコミュニティ支援をグローバルに継続していく。

ABは運用会社として、ファンダメンタル分析や新型コロナウイルス代替データセンターをはじめとしたデータ革新と、企業とのエンゲージメントを組み合わせて、新型コロナウイルスによるインパクトの定量化を試みている。キャッシュフローやサプライチェーンから、在宅勤務方針や環境フットプリント削減のための設備投資計画まで、さまざまな側面を評価している。

コロンビア大学地球研究所との協働は、気候変動の影響をより正確に評価するうえで役立っている。より良い社会を作り、顧客により高い金融成果を提供するには、気候変動に関連するリスクと機会を運用に取り入れることが必要不可欠である。今までに150名以上のABのアナリスト、ポートフォリオ・マネジャー及びCIOが、CEOや取締役会議長と同様に、気候科学に関する研修講座を受講している。

ABは社内のあらゆる職務レベルにおいて責任ある投資を行うこと公約しており、この公約はABの組織に反映されている。ABにおけるESG投資とは、責任投資チームと協働で行われる運用部門主導のアプローチである。業務委員会のメンバーでもあるチーフ・レスポンシブル・オフィサーが、ABの企業責任及び責任投資に対する取り組みを直接監督している。

ESGは長い道のりである。2020年は協働して大きな前進を遂げた。ESGソートリーダーシップの強化に力を入れ、ポートフォリオ全体にESGを統合し、目的を持ったポートフォリオをのラインアップを拡大した。また、ABが対話先の企業に求めるように、AB自身のESG活動も強化した。今後とも、ABが責任投資の分野で更なる進歩を遂げるよう、全力を尽くしていく。

ミシェル・ダンスタン
AB 責任投資グローバル責任者

“ABは取締役会による責任投資への取り組みとコミットメントを強化している。これは正しい方向性であり、顧客がABに期待していることで、ABの将来を支える重要な柱なのだ”

ラモン・デ・オリベイラ
AB 取締役会議長

当資料は、2020 年 9 月現在の情報を基に AB が作成したものをアライアンス・バーンスタイン株式会社が翻訳した資料であり、いかなる場合も当資料に記載されている情報は、投資助言としてみなされません。当資料は信用できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また当資料の記載内容、データ等は作成時点のものであり、今後予告なしに変更することがあります。当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。アライアンス・バーンスタイン及び AB には、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。アライアンス・バーンスタイン株式会社は、AB の日本拠点です。

当資料についての重要情報

当資料は、投資判断のご参考となる情報提供を目的としており勧誘を目的としたものではありません。特定の投資信託の取得をご希望の場合には、販売会社において投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ず詳細をご確認のうえ、投資に関する最終決定はご自身で判断なさるようお願いします。以下の内容は、投資信託をお申込みされる際に、投資家の皆様に、ご確認いただきたい事項としてお知らせするものです。

+ 投資信託のリスクについて
  アライアンス・バーンスタイン株式会社の設定・運用する投資信託は、株式・債券等の値動きのある金融商品等に投資します（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、全て投資者の皆様に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。リスクの要因については、各投資信託が投資する金融商品等により異なりますので、お申込みにあたっては、各投資信託の投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等をご覧ください。

+ お客様にご負担いただく費用：投資信託のご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります
  + 申込時に直接ご負担いただく費用 …申込手数料 上限3.3%（税抜3.0%）です。
  + 換金時に直接ご負担いただく費用…信託財産留保金 上限0.5%です。
  + 保有期間に間接的にご負担いただく費用…信託報酬 上限2.068%（税抜1.880%）です。

その他費用 … 上記以外に保有期間に応じてご負担いただく費用があります。目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。
上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アライアンス・バーンスタイン株式会社が運用する全ての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

ご注意

アライアンス・バーンスタイン株式会社の運用戦略や商品は、値動きのある金融商品等を投資対象として運用を行いますので、運用ポートフォリオの運用実績は、組入れられた金融商品等の値動きの変化による影響を受けます。また、金融商品取引業者等と取引を行うため、その業務または財産の状況の変化による影響も受けます。デリバティブ取引を行う場合は、これらの影響により保証金を超過する損失が発生する可能性があります。資産の価値の減少を含むリスクはお客様に帰属します。したがって、元金および利回りのいずれも保証されているものではありません。運用戦略や商品によって投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。また、ご投資に伴う運用報酬や保有期間中に間接的にご負担いただく費用、その他費用等及びその合計額も異なりますので、その金額をあらかじめ表示することができません。上記の個別の銘柄・企業については、あくまで説明のための例示であり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第 303 号
【加入協会】一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／日本証券業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会